

豊田合成レポート 2010
TOYODA GOSEI REPORT 2010



TOYODA GOSEI

TOYODA GOSEI REPORT 2010

豊田合成レポート2010について

編集方針 本レポートは豊田合成に関係する全てのステークホルダーのみなさまに、豊田合成グループの姿勢・活動を深く理解していただき、なお一層の信頼をいただくことを目的に、「社会・環境報告書」と「アニュアルレポート」を1冊にまとめて企画・編集しています。本レポートでは、「次世代に向けた技術開発」と「工場の緑化推進活動」を特集として取り上げ、当社の事業・環境活動の将来性やめざす方向を紹介しています。当社の活動を事業・経営・社会・環境・財務の5つに分類し報告しています。「社会報告」では、活動内容を「お客様」「従業員」「株主」「サプライヤー」「地域社会」というステークホルダーごとに章を設け報告しています。「環境報告」では、第4次環境取り組みプランに基づき、テーマごとに報告しています。

対象期間 2009年4月1日～2010年3月31日
※上記対象期間を原則とし、必要に応じて本期間以外の内容も掲載しています。

対象範囲 原則として豊田合成グループ連結対象会社。
一部項目については個々に範囲を記載しています。

社名表記 本レポートでは、豊田合成株式会社を「当社」または「豊田合成」、豊田合成グループ全体を指す場合は、「豊田合成グループ」と記載しています。

将来の見通しに関する注意 本レポートには、豊田合成の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しが含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、自動車業界における競争の激化、市場需要、税制、法律、制度変更、天災などに関するリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

参照ガイドライン

- グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版(G3)」※
- 環境省
「環境報告ガイドライン2007年版」※
「環境会計ガイドライン2005年版」
※ガイドライン対照表はホームページに掲載しています。
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/kankyou/houkoku.html>

発行日 2010年7月(次回発行、2011年夏予定/前回発行、2009年8月)

本報告書に関するお問い合わせ先 総務部 総務広報室(本社)
TEL. 052-400-1055 FAX. 052-409-7491
施設環境部 環境管理室(北島技術センター)
TEL. 0587-34-3291 FAX. 0587-34-3309
本レポートは、当社ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>

目次

- 1 豊田合成レポート2010について
- 2 目次
- 3 ごあいさつ
- 5 **技術特集**
**次世代ニーズに対応し、
進化し続ける技術**
- 7 **社会・環境特集**
**地域と共に育む、
環境にやさしい「本物の森づくり」**

事業報告

- 9 **事業別報告**
内外装部品事業部／ボディシーリング事業部
機能部品事業部／セーフティシステム事業部
オプトエレクトロニクス事業部／特機事業部
- 13 **所在地別報告**
北米／豪亜(アジア、中国)／欧州・アフリカ

経営報告

- 15 **コーポレートガバナンス**
迅速かつ効率的、健全な企業経営の実現のために
機能部門での監査執行による内部監査の強化
- 16 **コンプライアンス**
豊田合成グループとしてコンプライアンスを徹底
- 17 **リスクマネジメント**
リスクマネジメントへの体制
災害対応マニュアルによる初動・復旧への早期対応

社会報告

- 19 **お客様との関わり**
品質基本方針
開発から生産まで一貫した品質保証体制
スタッフも含めた全ての業務で自工程完結をめざして活動
お客様ニーズに即した営業活動
製造工程や市場品質の監視と対策推進
優秀サプライヤーとしてお客様から表彰
- 21 **従業員との関わり**
自分で考え行動する人材を育成
職場と生活が安定両立できる社内支援
ダイバーシティの推進
メンタルとフィジカルの健康維持を図る
ゼロ災害をめざして活動を推進
労働組合との協調を図り、働きやすい職場を創造
- 24 **株主との関わり**
業績と利益還元
適正な情報開示

- 25 **サプライヤーとの関わり**
調達基本方針
調達方針説明会を開催
サプライヤーとの連携強化
品質向上、コンプライアンスなどの取り組み
グリーン調達を推進
- 26 **地域社会との関わり**
社会貢献活動を更に強化

環境報告

- 28 **グローバルに展開する環境経営**
環境基本方針
環境推進組織
- 29 **第4次環境取り組みプラン**
- 31 **エネルギー・温暖化防止**
車両軽量化とクリーンエネルギーへの対応
省エネ型設備の導入とCO₂排出量の低減
定期納入便の統廃合で輸送を効率化
- 32 **資源循環**
リサイクル設計の考え方
排出物・廃棄物の低減
通い箱の管理徹底
- 34 **環境負荷物質**
環境負荷物質の削減とグローバル対応
生産工程での環境負荷物質低減と化管法(PRTR制度)改正への対応
- 36 **環境経営**
豊田合成グループで環境活動を強化
環境監査を実施
海外関係会社の環境管理体制を整備
豊田合成グループ全体で環境教育を推進
環境月間で全従業員がエコ宣言
環境コストの情報開示
環境製品として期待されるLED製品の普及を推進
関係会社の取り組み事例紹介
- 40 **順法活動**
水質管理
ボイラーの台数制御運転による大気の大気保全
PCB含有機器の適正処分と保管
土壌・地下水の保全
「異常・苦情ゼロ」活動で管理を強化
廃棄物管理システムの強化

財務報告

- 41 **データハイライト／5年間の連結財務サマリー**
連結貸借対照表／連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

コーポレートデータ

- 47 **グローバルネットワーク／役員体制**
会社データ／株式の状況



社会の信頼を確保し、 グローバルに良品廉価で提供する 企業活動の実現をめざして

取締役社長

若山 甫

はじめに

当社は高分子技術を中心に発展し、現在では、16の国と地域に44の拠点を設ける自動車部品及びLED分野のグローバルシステムサプライヤーとして事業を展開しております。魅力的な商品の提供はお客様を幸せにし、多くのお客様の幸せは会社の成長と従業員の幸せにつながり、成長した企業はお客様に更なる魅力的な商品を提供できます。私どもは、このような事業活動を通じ、お客様と社会に貢献してまいります。また、すべての事業活動において、安全・品質を最優先とした取り組みを行い、お客様の信頼確保を図ってまいります。

環境変化に強い事業基盤の確立を

昨年度は、エコカー減税など各国の自動車販売促進策に支えられ需要が好転してまいりましたが、一部の新興国を除くほとんどの地域では、自動車生産台数が前年を下回りました。

このような情勢の中で豊田合成グループは、低操業でも収益を確保できる企業構造への転換に一丸となって取り組んでまいりました。この結果、2009年度の連結業績は売上高4,950億円、経常利益265億円となり

ました。主力である自動車部品事業での年度前半のマイナス影響が大きく、減収となりましたが、日本や北米地域を重点とした固定費の削減や原価改善などの総費用低減活動の徹底に加え、LED分野を主とする非自動車部品事業の増販効果により、大幅な増益を達成することができました。

しかしながら、各国の販売支援策の打ち切りによる需要の反動など、景気の見通しは依然不透明で、今後も厳しい環境が予想されます。低コスト化技術の早期実現による価格競争力の確保や、グローバルでの固定費スリム化、ものづくりの基本に立ち返った製造現場のレベルアップによって、環境変化に強い安定した事業基盤を確立してまいります。

成長市場・分野における競争力の確保と拡販

自動車業界においては、市場が成熟した欧米に比べると、中国やインドをはじめとする新興国で市場が急成長しておりますものの、低コストを武器とした地場メーカーの台頭により、価格競争が激化しております。また、CO₂の削減ニーズに応える製品としてその将来性が期待されているLED市場においても、相次ぐ新規参入により、熾烈な競争が予測されます。

このような厳しい競争を乗り越え、持続ある成長を

経営理念 限りない創造 社会への奉仕

1. 私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。 [お客様の満足]
2. 私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力・チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。 [人間性の尊重]
3. 私たちは、グローバル企業として内外の法・ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業・経済・社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。 [社会との共生]
4. 私たちは、環境保全・省エネ・安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。 [環境との調和]
5. 私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野・LED分野のグローバルなトップメーカーとして着実に成長します。 [着実な成長]

実現するため、新興国での事業拡大に向けた体制の整備や、低炭素社会に寄与するLED事業の強化を重点方針とした構造改革に急ピッチで取り組んでまいります。

将来に向けた技術開発の強化

環境志向の高まりを受けて、HV・EVなど自動車の電動化が急速に進み、自動車産業は大きな転換期を迎えております。このような中で当社は「環境・安全・省資源」という分野を開発の重点と定め、薄肉・ハイサイクル成形やコンパクトめっき・塗装ラインなどの新工法を開発、国内外の拠点に導入を進めた結果、業界トップレベルの樹脂薄肉軽量化を実現したフロントエアロバンパーや、世界で初めて樹脂化に成功した樹脂フューエルフィラパイプなどの新製品を市場に投入することができました。

今後も、幾多の開発テーマを適切に選別し、限られたリソースを最大限に活用するためのマネジメントを強化し、スピード感を持って開発を加速してまいります。また、これらの開発技術を支える、総合力を持ったプロ人材の育成にも注力してまいります。

良き企業市民としての責任とともに

企業はより良い社会を築き支える「社会の公器」であり、その責任を果たすべく、事業活動を展開していかねばなりません。当社グループは、社会から認められる良き企業市民をめざし、環境保全活動や社会貢献活動に取り組んでおります。

環境保全活動においては、工場でのCO₂排出量削減やリサイクル技術の開発を推進してまいりました。更に、最良の緑化環境構築に向けて、地域の皆様との交流も図りながら「工場の森づくり」活動を平和町工場よりスタートさせました。世界各国の地域に根ざす活動をめざし、2010年は国内外4拠点に拡大して実施いたします。

また、社会貢献活動では、社内にボランティアセンターを設立し、地域清掃活動や福祉施設を巡回しての車イス修理などを実施してまいりました。更に、ワークライフバランスの実現に向けた施策にも積極的に取り組んでおります。

今後とも、株主の皆様やお客様、取引先様、地域の皆様、従業員とその家族の皆様をはじめとした、あらゆるステークホルダーに「生かされている」ことへの感謝の気持ちと謙虚さを持って、その期待に応えていく所存です。引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

次世代ニーズに対応し、 進化し続ける技術

技術の進歩には、社会を大きく変える力があります。安全性、快適性、環境性など様々な方向に向けられた多くの技術革新は現代の社会を築き、私たちの生活の中に息づいています。

当社は、高分子メーカーとして積み上げてきた技術を活かし、自動車部品において多くの技術開発に取り組み、その製品は広く採用されています。さらに、環境にやさしい光源として注目されているLED分野では、チップメーカーとして蓄積した技術を駆使して信頼性を高め、未来に向けて着実に前進しています。



業界トップレベルの薄肉化を実現した
フロントエアロバンパー



東京モーターショーに
参考出品した樹脂製ドア

高分子技術を活かした総合的な取り組みで、 車両の軽量化に挑戦

環境志向の高まりにより、プラグインハイブリッドカーや電気自動車などの次世代エネルギー車の普及が予測される中で、カーメーカー及び部品メーカー各社は、研究・開発にしのぎを削っています。このような次世代カーの実現には、モーターや蓄電池の開発をはじめ、部品の軽量化や構成部品の素材変化などによる車両性能の向上が必要となります。

当社では、このような様々な構造変化の一翼を担う製品開発に、ゴム・樹脂メーカーとして長年培ってきた高分子技術の知見を活かし、材料・設計・生産技術を併せた総合的な観点から取り組んでいます。なかでも、燃費や航続距離の向上とCO₂排出量の低減につながる「軽量化」において貢献できると考えています。

たとえば、樹脂製品の薄肉化によって、材料使用量の低減を図り、軽量化を実現すると同時に資源保護にもつなげています。当社は薄肉軽量フロントエアロバンパーの開発において、高度な高分子技術を用い、樹脂の肉厚を一般的な3mmから1.5mmまで薄くすることに成功。高品質と意匠性を両立させた業界トップ

レベルの軽量製品として、2009年にオプションパーツで実用化しました。この技術は、その他の内外装部品にも適用が決まっており、今後多くの車種に展開していきます。

また、金属部品の樹脂化による車両の大幅な軽量化をねらい、「内外装のオール樹脂化」に向け、樹脂の可能性を追求するチャレンジを行っています。昨年開催された第41回東京モーターショーでは、その一例として樹脂製ドアを参考出品しました。高分子メーカーとしての立場から開発した樹脂製ドアは、材料開発とハニカム構造などの構造開発により、強度と軽量化の両立をめざしたもので、樹脂の新しい方向性を見出しました。

今後も時代のニーズに応え、環境に貢献していくため、バイオプラスチックの開発やリサイクル、原価低減など様々な分野に取り組み、原料から生産まで全ての技術をより高度化することで、一歩先を見据えた技術や製品の研究・開発を積極的に進めていきます。



LEDチップメーカーとして培ったノウハウを結集し、 新しい半導体ビジネスに挑戦

次世代の光源として、すぐれた環境性能で急激に普及してきたLEDからも、当社の技術の進歩が見て取れます。

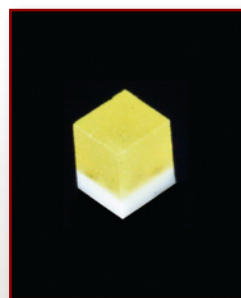
当社は、名城大学教授・名古屋大学特別教授で工学博士の赤崎勇先生の指導のもと、1991年にGaN(窒化ガリウム)を材料とする青色LEDの開発に成功し、量産を開始しました。従来までの赤色・黄緑色と合わせると光の三原色が表現できるようになり、フルカラーを実現したことが世界的な注目を集めました。

信号機や携帯電話の液晶画面バックライト光源などに採用された当社のLEDは、着実な技術開発を重ねるなかで輝度や寿命を向上、パソコンのバックライト光源や商店のディスプレイなどにその用途を拡大。大電流に対応する技術開発で応用範囲はさらに広がり、液晶テレビのバックライト光源や一般照明など、産業分野から一般家庭用製品にも幅広く浸透してきました。現在では、世界トップレベルの輝度と発光効率を実現しています。

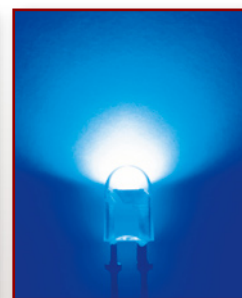
20年あまりにわたってLEDの様々な研究と開発を進めてきた当社は、自動車部品で培った技術に裏打ちされた確かな信頼性を基盤に、さらにハイレベルな技術を

めざしています。その一事例としては、2009年に開発したガラス封止LEDが、経済産業省の後援する^④モノづくり部品大賞で「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞しました。

水銀などの環境負荷物質を使用せず、省電力、長寿命、CO₂排出量の低減など、環境にやさしい特長を持つLEDには、大きな期待が寄せられています。当社は、これまで培った信頼に慢心することなく、さらなる性能と技術力の向上に向けて日々研鑽し、引き続き需要拡大を図っていきます。また、LEDの素材であるGaN(窒化ガリウム)は多くの可能性を秘めており、その有効性や応用性を研究することで「光」以外へも半導体分野の開拓を進め、新しいビジネスに挑戦していきます。



新開発したガラス封止LED



青色LEDの開発により普及が加速



地域と共に育む、 環境にやさしい「本物の森づくり」

当社は2009年の会社創立60周年を機に、「工場の森づくり」活動を始めました。森づくりの第一人者である宮脇昭先生*にご指導を仰ぎ、その土地の自然環境にあった樹木を苗から育て、自然の姿に戻す「本物の森づくり」をめざします。従業員とその家族、地域の方々が自らの手で植樹を行うことで、生態系保護や地球温暖化対策にとどまらず、環境意識の向上や社内外のコミュニケーションを図り、人と自然が共生する社会づくりをめざします。

人と自然と社会が共生する 「本物の森づくり」

宮脇先生が提唱する「本物の森づくり」とは、ただやみくもに木を植えるのではなく、その土地に自生している多種の木々を混ぜて植えることで、より自然に近い、強く豊かな森を蘇らせるもの。空気をたっぷり含んだ水はけの良い柔らかな土をつくり、そこに密植された多種の苗木は互いに競い合って育ち、およそ3年で



*宮脇昭先生(右): 横浜国立大学名誉教授・国際生態学センター長で、世界的に著名な森づくりの第一人者。これまでに、アフリカ、中国、タイ、インドなど、世界4,000箇所以上で、約1,700万本の植樹活動に携わってきました。



地元・三宅小学校の金管バンドによる演奏



管理の不要な自立した森へと成長します。
 本物の森は、光合成や生息地の提供によって、すべての生物を支える重要な役割を果たしており、大気中のCO₂を吸収することによる温暖化対策にはじまり、台風による土砂崩れ、地震による地割れや火災の延焼などの災害から人命を守るほか、防音や防塵、防風、大気や水質の浄化まで、多くの防災環境保全効果が期待されます。また、工場に本物の森をつくることは、工場の壁が緑が変わることで地域の人々に心地よさを与え、工場で働く従業員の心を和ませる、やすらぎ効果も持っています。

会社、従業員、地域一体となった 工場の森づくり

この活動は、①工場緑化の推進②社員の環境意識(エコマインド)の向上と全員参加による一体感の醸成③地域の人々と一緒に取り組むことによる地域社会との融合の3つを柱に、人と自然が共生できる施設

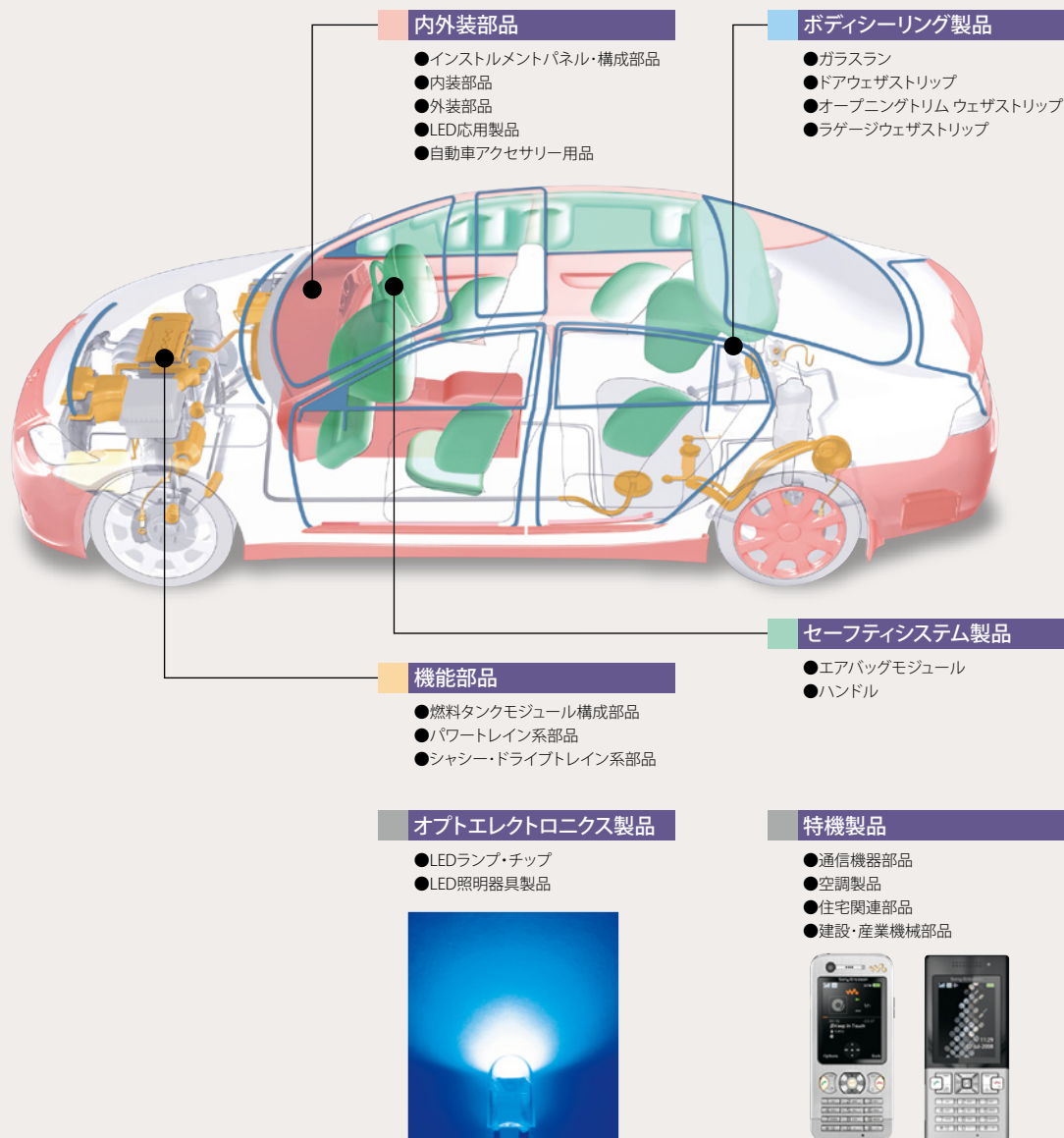
環境を、地域とともに創りあげます。従業員と地域の住民が自らの手で植樹し育てることで、環境意識を次世代へとつなげ、その輪が更に大きく広がっていくことで、真の意味の環境保護になると考えています。2009年2月には宮脇先生を招いて「森づくり講演会」、「現地での指導会」を行い、本物の森づくりの知識や進め方を学び、従業員自ら、土・マウンドづくりを行うなど全員参加で植樹の準備を進めました。また、社長以下全役員と全社から選ばれた140名の植樹リーダーが、宮脇先生より「リーダー研修会」を受け、苗木の植え方を学びました。11月の「植樹祭」では、従業員とその家族、地域住民約2,000名が参加し、植樹リーダーたちの植樹指導に従って、平和町工場の外周に、47種類約2万本の苗木を植えました。

工場の森づくりは平和町工場を足がかりに、国内外約60拠点に約60万本の植樹をめざし、毎年各拠点で展開していきます。2010年度は国内では尾西工場とみよし物流センター、海外では中国とタイの拠点で実施していく予定です。

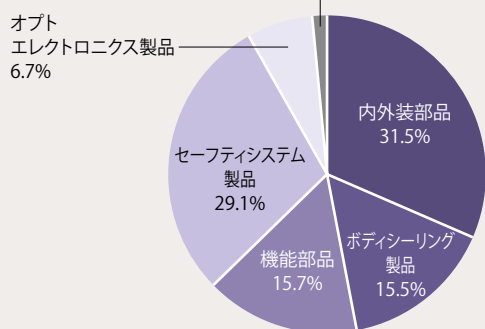


事業別報告

「高付加価値商品の開発と提供」「基本にこだわるものづくりの徹底と進化」「世界最適供給体制の整備と充実」を事業活動の柱として、魅力ある商品づくりに取り組んでいます。そして、高い技術力により更なる市場開拓に努めていきます。



■ 事業別売上高



	2009年度		2008年度		増減率 (%)
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
内外装部品	1,557	31.5	1,583	29.0	△ 1.6
ボディシーリング製品	766	15.5	887	16.2	△ 13.6
機能部品	780	15.7	1,044	19.1	△ 25.3
セーフティシステム製品	1,440	29.1	1,665	30.5	△ 13.6
自動車部品事業計	4,544	91.8	5,179	94.8	△ 12.3
オプトエレクトロニクス製品	331	6.7	204	3.7	62.3
特機製品	74	1.5	80	1.5	△ 6.8
非自動車部品事業計	406	8.2	284	5.2	42.9
合計	4,950	100.0	5,463	100.0	△ 9.4

内外装部品事業部

2009年度のハイライト

■ 世界初の薄肉軽量バンパーを開発・量産

自動車の大幅な減産を変革のチャンスと捉え、ものづくりの原点に立ち戻り工程内を徹底的に検証し、ムダやロスを排除することで収益体質の強化を図りました。厳しい情勢だからこそ、将来性が見込めるものについては、開発体制を強化して、製品づくりに力を注いでいます。特に環境に関わる薄肉化、軽量化、リサイクルについては、今まで以上に積極的な開発を展開中。2009年度は世界初の薄肉軽量バンパーを開発・量産しました。また脱石油時代に向けて、食料需給に影響を及ぼさない代替材の開発など、内外装というワクにとらわれない未知の可能性を秘めたものづくりにも挑戦していきます。

環境面（低消費電力）とデザイン性を両立した車載LED照明、そのノウハウを生かした住宅用LED照明の開発にも取り組んでいます。



コックピットモジュール

これまでに培ってきた技術やノウハウを応用してモジュール化を推進。室内の統一感や品質の向上とともに、大幅なコスト削減も実現しています。



ラジエータグリル

ミリ波で前方の障害を感知して、乗員に危険を知らせるミリ波レーダーに対応したラジエータグリルを開発



フロントエアロバンパー



コンソールボックス（左右両開き式）

運転席・助手席、どちらからもスムーズに開け閉めできる独自構造のコンソールボックスを開発

2009年度（連結）

売上高：1,557億円

売上構成比：31.5%

ボディシーリング事業部

2009年度のハイライト

■ 低比重軽量ドアウェザーストリップを開発・量産

■ ものづくりの基本にかなった拠点づくり

燃費改善や原価低減につながる軽量化を着実に取り組むことにより、2009年度は低比重軽量ドアウェザーストリップを開発し製品化。前年度に量産開始した軽量オープニングトリムと合わせて、ボディシーリング製品で約20%の軽量化を達成しました。また、ゴム製品のリサイクル技術の拡大、脱溶剤系塗料の拡大など、環境に配慮したものづくりに積極的に取り組んでいます。

2009年度は、徹底的にムダ・ロスを排除した「ものづくりの基本にかなった拠点づくり」を国内の工場で実践・確立しました。それを海外13生産拠点へグローバル展開していくとともに、今後、中国・インド拠点の拡充、グローバル生産体制の再編も進めていき、より強い企業体質づくりを行っていきます。



- ① ガラスラン
- ② オープニングトリムウェザーストリップ
- ③ ドアウェザーストリップ



ドアの機能やデザインに対する多様なニーズに応え、常に最適なドアシール構造を提案



コンパクトカー向け軽量オープニングトリム。ゴム材料や金属インサートを工夫し、これまでにない軽量化を実現

2009年度（連結）

売上高：766億円

売上構成比：15.5%

機能部品事業部

2009年度のハイライト

- 1ピース構造^{※1}による樹脂製インボードブーツを開発・量産
- 高輝度材料着色エンジンカバーを開発・量産

近年の燃料費高騰、環境に対する意識向上により、低コストかつ、環境負荷低減が求められていることから、塗装廃止による、VOC^{※2}使用量ゼロの材着材料を用いた高輝度のエンジンカバーを開発し、量産を開始しました。環境負荷が低いという強みを活かし、2010年度も同製品の受注拡大に力を入れるとともに、ハイブリッドシステムや電気自動車、燃料電池自動車といった代替エネルギー自動車に向けた材料・製品開発についても引き続き進めていく方針です。厳しい経済情勢が続くなか、既存製品のモデルチェンジは改善のチャンスと捉え、国内外の生産拠点におけるムダを徹底的に見直し、より効率的でスピーディな生産供給体制の確立をめざします。

※1 1ピース構造 (組み付けがなく、単一素材により成形された構造)
 ※2 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)



2009年度(連結)

売上高：780億円
 売上構成比：15.7%

セーフティシステム事業部

2009年度のハイライト

- 車内乗員の安全から歩行者の安全へ開発領域を拡大
- 設計・生産技術革新による低コスト製品を開発

全方位からの衝突にも対応できる「360°フルカバーエアバッグ」実現に向け、世界初の後突エアバッグを開発、量産。また、側面衝突時に乗員間の保護性能の向上を目的とした後席センターエアバッグの量産も開始しました。今後は次世代製品として、小柄な乗員から大柄な乗員までの乗員保護性能を高めたスマートエアバッグの開発に取り組んでいきます。さらに、これまでの衝突安全に加え、眠気防止などドライバーをサポートする機能や衝突を回避するプリクラッシュといった予防安全との融合技術開発にも積極的に展開していきます。

開発の領域は、車内乗員の安全から車外の歩行者の安全へと拡大させ、歩行者保護デバイスの開発を実施しています。また、設計・生産技術革新による低コスト化を実現させ、成長著しい新興国市場への対応にも力を入れています。



2009年度(連結)

売上高：1,440億円
 売上構成比：29.1%

■ オプトエレクトロニクス事業部

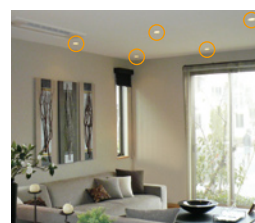
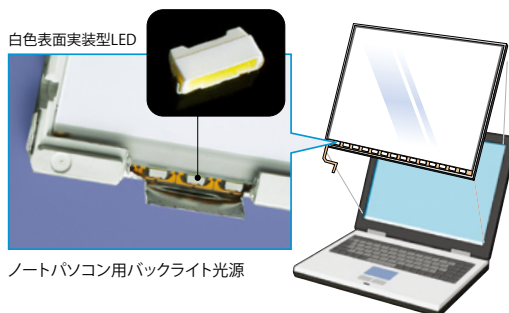
2009年度のハイライト

- 過去最高の売上高を記録
- ノートPC用チップ、パッケージ売上が約3倍増

業界トップクラスのLEDチップ、パッケージの市場投入により、2008年度の世界同時不況から脱却し、2009年度は過去最高の売上高を記録しました。

これは、2007年度から主力市場と位置づけるノートパソコン市場において、高輝度、高効率、長寿命パッケージが、市場からデファクトスタンダードとして認知されたことによります。また同ノートパソコンにおけるバックライトのLED化が2009年度当初予測の約40%から約60%程度まで急拡大したことも追い風になっていると考えています。

さらに照明分野では、LED電球への採用がスタートしています。2010年度は照明用高効率パッケージも含め、カスタマーイン活動に注力し、更なる事業拡大を図っていきます。



2009年度(連結)

売上高：331億円
売上構成比：6.7%

■ 特機事業部

2009年度のハイライト

- 携帯電話筐体の中国子会社での生産拡大

主力製品である携帯電話筐体は、中国子会社における生産供給力・技術力が新規顧客に評価され、中国での生産量は順調に伸びており、2010年度は新機種受注により前年比2倍以上の売上げを予測。国内の携帯電話市場は、ほぼ横バイ状態が続いており、当面は中国生産による世界市場への拡大に力を入れる方針です。生産拠点である中国天津の子会社は、最適供給化に向けて取り組んでおり、更なる増産への対応が可能となっています。

国内売上主要製品である空気清浄機は、国内市場向けをメインに2010年度生産は前年並みになる見込みです。その他、自動車技術を活かした住宅用部材、建設機械に力を入れていく考えです。



2009年度(連結)

売上高：74億円
売上構成比：1.5%

所在地別報告

世界市場に対応するためグローバルネットワークを活かし、世界トップレベルをめざしたものづくりと供給体制を展開しています。

- 統括会社、研究・開発
- 生産会社
- その他

北米



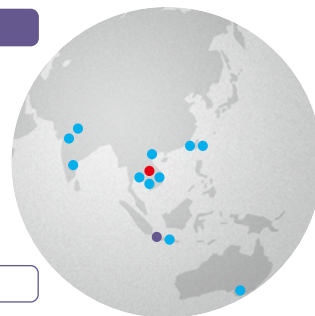
米国自動車メーカーへの販売強化と、環境変化に対応した事業基盤の整備を推進

2008年度のリーマンショックに端を発した金融危機以降、景気は低迷し、2009年度は経済対策などにより年度後半にかけて徐々に回復の動きが見られたものの、総じて厳しい経営環境が継続しました。2009年の米国自動車販売台数は約1,000万台の低水準まで落ち込み、大手自動車メーカーや多くの部品メーカーが破綻や経営危機に直面、米国全体の失業率は一時期10%を越える水準に達しました。

こうした厳しい環境の中、2009年度は独自の技術力を活かした製品の販売強化を図り、日系自動車メーカーだけでなく、米国自動車メーカーに対する販売拡大にも取り組んできました。また、アメリカ、カナダ、メキシコの関係拠点が一丸となって、ボディシーリング事業の再編プロジェクトを推進し、北米全体での生産レイアウトの最適化を図るなど環境変化に対応した事業基盤の整備を進めてきました。

2010年度も依然として不透明な経営環境が継続しますが、ニーズを先取りした、新製品や新技術の開発と提案を行うとともに、ものづくり研鑽活動を通じて北米グループ全体の品質向上を図ることにより、お客様の信頼と満足を得られるよう事業活動を推進していきます。また、「One Team TG」活動として、従業員及び拠点間のコミュニケーション活性化と、地域への社会貢献活動を一層充実し、全てのステークホルダーから信頼される企業をめざしていきます。

豪亜



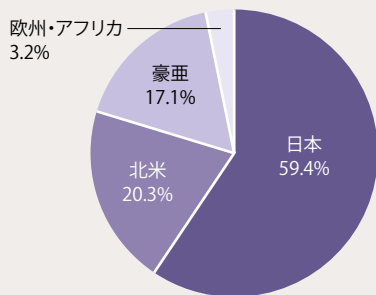
アジア

激しい市場動向の中で、コストパフォーマンスに優れた高品質の製品を供給

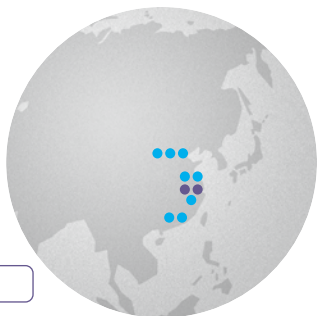
2008年度後半から始まった世界同時不況の波は、年度末にはアジア地域へも押し寄せ、2009年度当初は出口の見えない長いトンネルに入ったような状況でした。各自動車メーカー及び自動車部品メーカーは、過去最高の生産台数となった2008年度の勢いを受けて、更なる増産に向けた投資を計画していましたが、世界的に冷え込んだ景気によって計画を中止または延期せざるを得ない状況に陥るほどでした。

2009年度半ばからは市場が徐々に回復に向かい、タイでは第3四半期から活況を呈してきました。しかし大きな不況を経験したことにより、市場での需要は「エコカー」、「低コスト車」への流れに勢いを増すことになりました。こうした市場動向が激しい中でコストパフォーマンスに優れた高品質の製品を供給するために、2010年度は①設計改善による低コスト提案、②豊田合成グループの英知をグローバル視点で集めたものづくり改革、③材料などの比例費改善、④顧客の物流費低減や車両への組み付け性改善の提言など、日本拠点のバックアップを受けながら、あらゆる目線で競争力向上に向けた取り組みを開始しています。こうした活動が魅力あるアジア市場へのアピールとなるとともに、将来のグローバル豊田合成グループの力の源泉になるものと認識し、積極的な展開を継続していきます。

■ 所在地別売上高



	2009年度		2008年度		増減率 (%)
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
日本	2,941	59.4	3,209	58.7	△8.4
北米	1,006	20.3	1,011	18.5	△0.5
豪亜	844	17.1	966	17.7	△12.7
欧州・アフリカ	159	3.2	277	5.1	△42.4
合計	4,950	100.0	5,463	100.0	△9.4



中国

世界一へと急成長した市場対応と中国における国産化の推進

2009年度の中国での自動車販売台数は、リーマンショックの影響で年初に減速したものの累計では1,550万台を突破し、アメリカを抜いて世界一となりました。2010年度も引き続き成長が予測され2009年度を追い越す勢いです。中国における豊田合成グループも着実に成長しており、2009年度は前年比8%の売上増となりました。大手自動車メーカーも世界一市場である中国に積極的な新車投入とモデルチェンジを予定しており、中国内の各拠点においても該当車への製品開発、供給を計画しています。2010年度も新車投入の効果と販売台数の伸びにより、更なる売上増を目標に事業運営を行っていきます。売上の増加に伴い、顧客満足度の向上、生産開発準備、原価低減活動の強化を目的に、統括拠点の既存機能増強に加え、年々規制が厳格化されつつある中国の環境法令を確実に順守するために環境部を新設、当社理念である環境との調和を推進します。また、中国市場における競争力を確保するため国産化推進プロジェクトを設立し、部品、材料、金型の現地調達率向上とともに、新技術の積極投入により、各工場の生産効率の飛躍的な向上を図っていきます。これらの活動を通じ、中国市場における事業基盤を確固たるものとし、お客様及び取引先から信頼される企業をめざしていきます。

欧州・アフリカ



市場動向に応じた体制づくりに取り組み、収益改善で自動車メーカーから高い評価を獲得

金融危機の影響による自動車メーカーの販売不振と生産調整に伴い、自動車部品メーカーも大きな影響を受けました。こうした中、欧州主要国が自動車需要の喚起策として、奨励金制度を導入。この制度の効果により、2009年度の販売台数は前年並みの1,400万台に落ち着きました。

厳しい環境の中でも、2009年度は人材育成をはじめ、市場動向に応じた柔軟で効率的な体制づくりに取り組んできました。また、お客様の信頼と満足を得られるように、スタッフ系(事務・技術部門)を含む標準作業整備や原価低減による収益改善を追求してきました。その結果、豊田合成チェコがトヨタの「品質賞」と「プロジェクトマネジメント賞」を受賞するなど、自動車メーカーから高い評価を獲得しました。

2010年度は、日系自動車メーカーのみならず欧州自動車メーカーへのプレゼンスも一層高め、ビジネス拡大とシェア獲得につながる活動を強化していきます。また、新規進出する内外装事業では、意匠性の高いインストルメントパネルなどで収益確保をめざしていきます。世界規模で地域経済統合が進む中、競争力の高い経済圏と見込まれるこの地域で勝ち残るためにも、「お客様第一」「品質第一」の考えに基づき、全員参加の継続的な改善を推進していきます。

コーポレートガバナンス

健全経営と組織の効率化を図り、
環境変化に即応できる企業体制を構築しています。

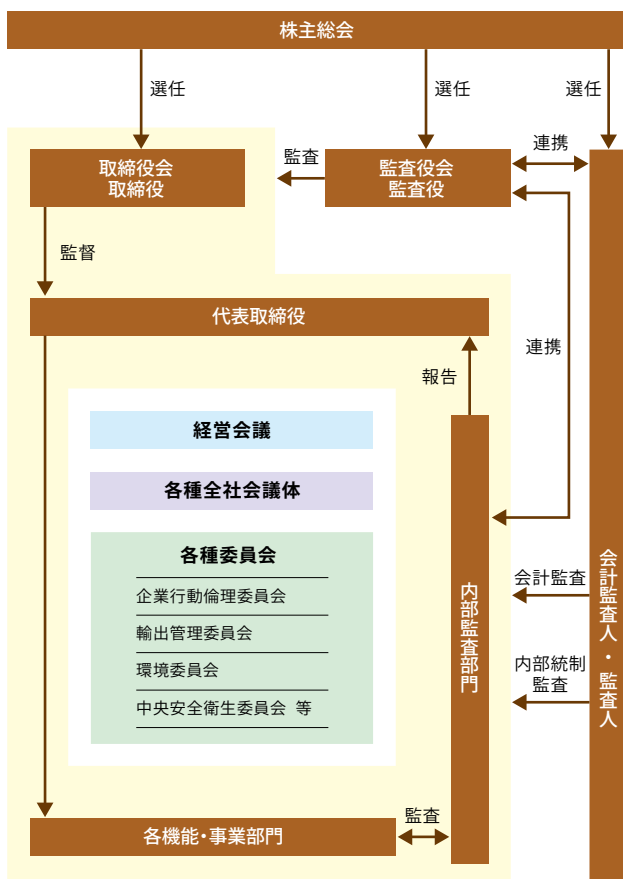
2009年度のハイライト

■ 機能部門での監査執行による内部チェック体制を強化

迅速かつ効率的、 健全な企業経営の実現のために

当社は、効率的で健全な企業経営をめざしたコーポレートガバナンスの充実・強化を行い、株主価値の安定的向上を経営の最重要課題としています。そのため、株主の皆様やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるよう、環境変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と、公正で透明性のある健全な経営システムを構築し維持しています。

■ コーポレートガバナンス体制図



実際には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能を備え、重要事項の審議、業務執行のチェック、内部監査の充実などにより、適切な経営判断と効率的な業務執行及び有効な監督・監査を行うための内部統制システムを整備・確立しています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、経営責任の一層の明確化を図るために、取締役任期を1年としています。

機能部門での監査執行による 内部監査の強化

内部監査人研修会参加 **33名**

当社は、法令順守と企業倫理が適切に行われているかをチェックするために、会社法に基づいて内部での管理・監督を行っています。これまでは監査部が行っていた内部監査を、2008年度からは総務部や人材開発部、経理部など機能部門でも実施し、機密事項の管理方法など細かいところまで監査の目を配れるようチェック体制を強化しました。機能部門での監査内容は監査部に集約される仕組みとなっており、管理・監督の組織体制を構築しました。

体制構築に伴って、機能部門に対して第2回目の監査研修を実施し、2010年以降もステップアップする形で順次開催しています。

また、金融商品取引法(J-SOX法)に基づいた財務報告に係る内部統制の整備と運用で、継続したガバナンスの強化を行っています。



内部監査人研修会

コンプライアンス

良き企業市民をめざし、
コンプライアンスの確立のための取り組みを進めています。

2009年度のハイライト

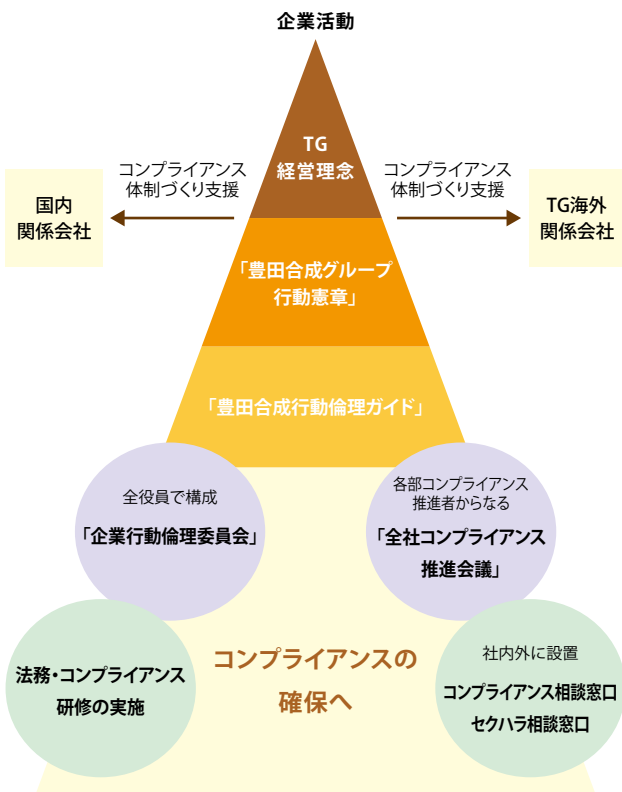
- コンプライアンス上の不具合のチェックリストによる確認実施
- 国内外関係会社のコンプライアンス活動を支援

豊田合成グループとして コンプライアンスを徹底

当社では、法令順守はもちろんのこと、企業倫理の観点からも従業員一人ひとりが高い倫理観を備えて行動できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

1997年に、社長を委員長とし、全役員がメンバーとなる「企業行動倫理委員会」を組織し、2009年には、部内への情報展開が主な役割であった法務連絡者に代わり、各部門におけるコンプライアンス活動を自ら主導する立場としてコンプライアンス推進者を各部門

■ コンプライアンスへの取り組み



に設置するなど、経営と現場が一体となってコンプライアンスの徹底にあたっています。

また、従業員が日常の事業活動でコンプライアンス面での問題に直面した場合のために、社内外にコンプライアンス相談窓口を設け、問題の早期解決にあたっています。

一方、コンプライアンス面での行動の指針として、豊田合成グループ共通の価値観と行動規範を定めた「豊田合成グループ行動憲章」を制定し、当社も含めた国内外グループ各社でこれに基づく具体的な行動指針を策定しています。当社では「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、全従業員に配布しています。



豊田合成グループ行動憲章 豊田合成行動倫理ガイド

■ コンプライアンス強化・徹底を図るための啓発活動

チェックリストアンケート対象者 **7,500名** (全従業員)
コンプライアンス診断書作成 **195部署** (室・課)

当社では、全従業員にコンプライアンスの強化・徹底を図るために、様々な啓発活動を展開しています。コンプライアンスに関する役員向け研修、階層別・リスク別従業員研修を継続開催するとともに、社内報連載「コンプライアンス塾」や社内掲示板「コンプライアンス通信」をはじめとした啓発ツールを社内に配信しています。



コンプライアンス研修

2009年度は、例年実施しているコンプライアンス定着度アンケートに代えて、各部門におけるコンプライアンス上の不具合を抽出するためのチェックリストを作成し、全従業員を対象にアンケートを実施しました。このアンケート結果を基に全体の傾向を把握、更に必要に応じ深掘りヒアリングも実施し、原因究明と対策を施しました。更に各室・課ごとにコンプライアンス診断書を作成し、それぞれに独自の改善計画を立てて、不具合を解消していく取り組みを実行しています。このように、コンプライアンスへの取り組みをより細分化することで、確実な浸透を図っています。



各部署でのコンプライアンス活動

■ グループ各社ごとに自立した活動の促進をサポート

国内関係会社へのヒアリング **10社**

海外関係会社へのアンケート **34社**

2009年度は、豊田合成グループ全社に対し、それぞれの会社に適したコンプライアンス体制の構築と、各社ごとに自立した活動展開を促進するためのサポートに力を入れました。

国内関係会社に対しては、コンプライアンスへの意識や社内状況などについて、各社担当者を集めてのコンプライアンス連絡会や個別訪問を通じて、ヒアリングを実施しました。このヒアリングを基に、各社の管理職を対象としたコンプライアンス研修を実施し、情報提供やアドバイスを行うことで、各社のコンプライアンス機能の醸成と活動の活発化を促しました。

海外関係会社に対しては、法律や風土・習慣など各地域の事情に合わせて各社にて策定した行動指針、また、これに基づく各社のコンプライアンス活動の状況をアンケート調査により確認しました。

リスクマネジメント

従業員研修や製品の品質保証活動による
リスク管理にとどまらず、
情報セキュリティ対策や災害対策も進めています。

2009年度のハイライト

■ 危機管理対応ガイドの改訂

■ 設備管理による機密情報の漏洩防止

リスクマネジメントへの体制

当社では、経営や事業を脅かす企業リスクに対応できるように取り組んでいます。中でも、機密情報管理については、「企業行動倫理委員会」のもとに、各部門長で構成する「機密管理責任者会議」を設け、情報セキュリティ対策の徹底を行っています。

2009年度は「危機管理対応ガイド」及び「情報システムセキュリティ運用標準」を指針として、実務的な対策強化と情報セキュリティに対する全従業員の意識向上に注力しました。

■ 危機管理対応ガイドの改訂

2009年度は、危機管理において従業員の行動指針となる「危機管理対応ガイド」を、社会情勢の変化への対応と、初動の迅速化を図れるよう見直しを行い、実用性の高い内容に改訂しました。今回の改訂では、危機の定義を「生命・健康」「多大な損失」「信用の失墜」の3つに分類し、事例を8つに区分、様式も従来の冊子タイプから個別ファイルタイプに変更して、危機ごとの取り出しを可能にしました。また、個別ファイルは赤いボックスに収納し、各部門の目立つ場所に設置することで、いざという時に素早く取り出して初動対応できるようにしました。

更に国内外関係会社にも適用範囲を広げ、豊田合成グループとして危機管理への対応を図るようにしました。



危機管理対応ガイド

情報セキュリティへの意識向上と対策強化

カードリーダー取り付け複合機 135台

情報セキュリティ問題での脅威は「外部」より社内や取引関係先など「内部」に起因するものが多く、その大半は人的要因です。そこで「人への対処」として、機密情報の取り扱いや保管方法など、ルールの制定と順守に取り組んでいます。またパソコンのソフトウェアライセンス管理の徹底、操作ログによる使用状況チェックなど、パソコンの利用・運用に厳しい監視の目を光らせるとともに従業員のモラル（意識）の向上を図っています。その取り組みとして、セキュリティニュースを社内に配信し、他社などの情報セキュリティに関する事例を紹介して注意を促しています。

2009年度は、新たにコピー、プリントアウトの放置や他人が間違えて持ち出したりすることを防ぐため、複合機に社員IDカードリーダーを取り付けることで、操作を行った従業員しか印刷物を持ち出せないようにしました。

対策強化例

	区分	実施事項
過失による漏洩防止	ハード	● 複合機の社員IDカード認証による放置印刷持ち出し防止
	ソフト	● 全パソコンのデータ暗号化 ● 電子メールのセキュリティ強化
悪意による不正漏洩防止	ハード	● 持出点検（点検2回/月） ● 監視カメラの増強 ● パソコン固定ワイヤー設置 ・ノートパソコン ・デスクトップパソコン ・外付けHDD
	ソフト	● ファイルサーバのアクセス権の制限強化 ● 持出制限・牽制機能強化 ● システム利用記録、アクセス記録取得監視 ● 不正接続防止
モラル対策		● 機密管理規程の見直し ● 全従業員の機密意識一斉点検 ● 機密管理の社内啓蒙 ● 各部門に対する現地点検

新型インフルエンザへの対策

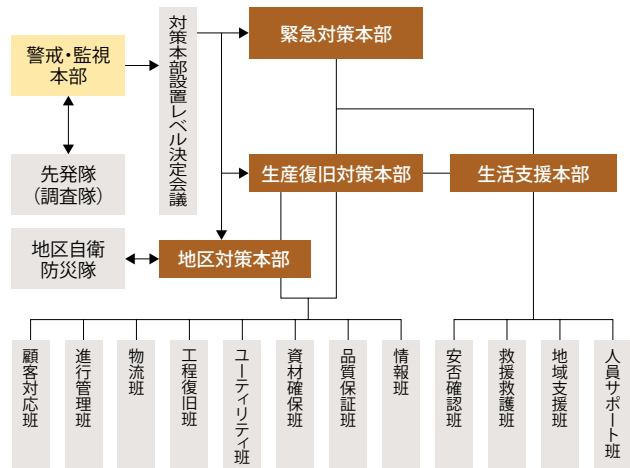
2009年に流行した新型インフルエンザは、世界的に猛威をふるい、感染の影響が懸念されました。豊田合成グループでは、発生地であるメキシコの関係会社をはじめ、感染が広がったアジアの関係会社にマスクを配備して感染予防に努めました。

社内では「対応ガイド」を全従業員に配布して周知を行うとともに、会議や行事など人が集まる場合には、マスクの着用と消毒液による手洗いなどの注意を促しました。秋以降は、各事業所の対応責任者を明確にしてより迅速な対応がとれるよう、一部、組織も見直しました。またワクチン接種には補助金を支給するなど、全社的に予防体制を整備しました。

災害対応マニュアルによる初動・復旧への早期対応

災害対策は、「人命第一」と「早期復旧」を基本に取り組んでいます。特に、大規模地震発生に備え、建物・設備の耐震補強や日常監視活動を強化するとともに、従業員の安全確保と安全避難のための「緊急地震速報システム」を各拠点に設置しています。また、緊急事態を想定した「豊田合成災害対応マニュアル」を策定し、対応手順に基づいた“体で覚える”実践訓練を毎年実施しており、初動段階では、社員とその家族約2万人の安否を確認するシステムの活用、復旧段階では、代替設備の所在、社員の技能特性といった早期復旧に必要なデータベースの構築と活用など、適確な初動・復旧対応手順の習熟・定着と改善に努めています。

緊急災害対策組織図



お客様との関わり

「お客様第一」「品質第一」を念頭に、
魅力ある商品とサービスを提供しています。

2009年度のハイライト

- スタッフ(事務・技術部門)も含めた
自工程完結に向けた取り組みで仕事の品質を向上
- 第41回東京モーターショー2009に出展

品質基本方針

「品質至上」、「後工程はお客様」の考えを全員が認識し
「相互に連携」して、顧客の信頼と満足を得る良い製品
及びサービスを提供する。

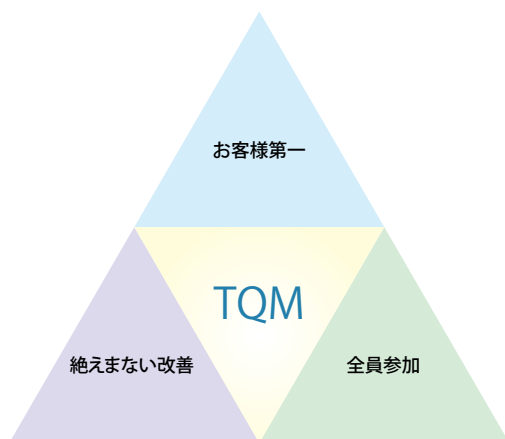
開発から生産まで 一貫した品質保証体制

当社は、「魅力ある商品の提供を通じ、お客様に感動
を与えるグローバルシステムサプライヤー」をめざして
います。

品質保証については、品質基本方針のもと、開発から
生産にいたるまで一貫した品質保証体制で事業活動
を推進しています。

具体的には、品質マネジメントシステムの国際規格
であるISO9001とISO/TS16949の認証を全事業所で
取得しています。また、TQM^{※1}の基本理念に基づき、

■ TQMの基本理念



事業所ごとに品質目標を立て、魅力ある製品づくりに
取り組んでいます。

※1 Total Quality Managementの略でモノ・サービスはもちろん、経営品質の向上のために
「お客様第一」を基本に「絶えまない改善」と「全員参加」による“人と組織の活力を高める活動”

スタッフも含めた全ての業務で 自工程完結をめざして活動

当社は、「お客様第一」を念頭に従業員全員が行動し、
全ての業務で自工程完結をめざしています。
自工程完結とは、「品質は工程で造り込む」ことであり、
あらゆる仕事のベースとなる考え方です。
ものづくりにおいては、「後工程(お客様への)不良をゼロ
にするには、工程内不良をゼロにするしかない」という
考えから、環境変化や製造ばらつきに強いロバスト設計^{※2}
をねらい、品質工学の全社展開を推進しており、量産品の
工程内不良ゼロはもちろんのこと、新製品立ち上げ初日
からの工程内不良ゼロをめざしています。さらに、ライン
(製造部門)で根づいている自工程完結の考え方、
ノウハウをスタッフ(事務・技術部門)の仕事にも展開
して、各自が「仕事の良し悪しをその場で判断できる
よう」自工程完結をめざして業務改善を全社で取り組
んでいます。

※2 製品の製造ばらつきや使用環境に対して影響を受けにくい頑健な設計を行うこと

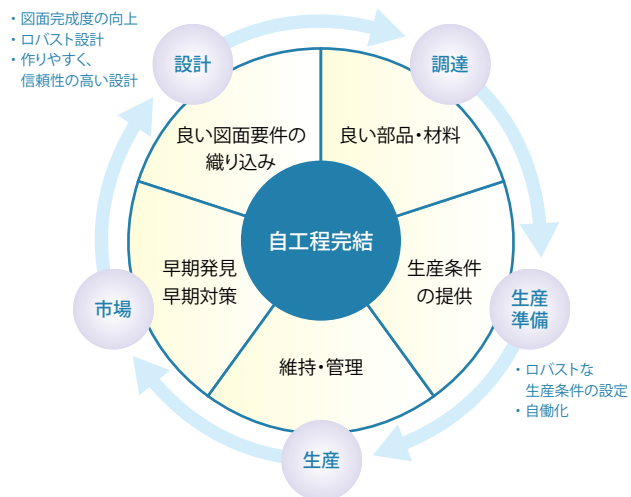


自工程完結展示会



工場巡視

■ 工程内不良ゼロをめざした自工程完結



お客様ニーズに即した営業活動

営業部門は、当社の第一線に立ち、技術や調達
のキーマンから開発情報やニーズを聞き出し、販売促進
につなげる役割を担います。お客様との良好な関係
を育みながら、お客様が必要としている事柄や抱えて
いる問題点など様々な情報を収集し、解析します。
その内容を社内関係部署との連携により多様なお客
様のニーズに対応した、独自提案をプレゼンテーショ
ンするなどしてお客様との信頼関係づくりを構築して
います。

製造工程や市場品質の監視と対策推進

自動車の基本機能にかかわる保安部品の製造工程に
対しては、自工程完結を進めるとともに、品質保証部門
の専任監査員が工程監査を定期的実施し、管理が
正しく維持されているか確認しています。また、市場に
おいて品質問題が発生するとカーメーカーを通じて
情報が伝達され、速やかに社内関係部署に伝達、回収
した不具合品の解析などにより迅速な原因調査、処置
対応と再発防止策を講じる体制を確立しています。



市場での信頼性向上活動

自社のみで原因究明、解決が困難な場合、カーメー
カーの品質部門と一体になり、テスト車両による検証
などを行い、より迅速かつ的確な再発防止と次製品へ
の未然防止を推進しています。

優秀サプライヤーとしてお客様から表彰

当社の製品は、世界各国の自動車メーカーなどに納入
され、その基本性能を支えています。各メーカーでは、
毎年優秀なサプライヤーを表彰しており、当社は多数
の納入先から表彰を受けています。

■ 2009年度 品質に関する受賞

名称	受賞会社	表彰元
2009 Quality & Delivery Award	TGFSUS	Honda De Mexico
2009 Quality & Delivery Award	TGKY	Honda De Mexico
Award Of Quality 2009	TGAS (TGT/TGRT)	Mitsubishi Motors Thailand
Launch Performance Award RAV4 and RX350	TG MINTO	Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America (トヨタ北米統括拠点)
Quality, Certificate of Recognition	TGCZ	Toyota Motor Europe
Supplier Performance Award 2009	TGCZ	Toyota Peugeot Citroen Automobile
品質優良賞	張家港TGP	四川一汽豊田汽車有限公司
品質協力賞	佛山TGR	广汽豊田汽車有限公司
品質協力賞	佛山TGP	广汽豊田汽車有限公司
品質協力賞	張家港TGSS	广汽豊田汽車有限公司
納入不良 0ppm	TGKL	Toyota Kirloskar Auto Parts
ゼロデフェクト賞	TGSSI	PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia
品質管理優秀賞	TGSA	Toyota South Africa Motors
無償修理低減 仕入先品質向上活動「事例展示会」優秀賞(海外拠点低減)	豊田合成	トヨタ自動車
無償修理低減 仕入先品質向上活動「事例展示会」努力賞(顧客協同で改善)	豊田合成	トヨタ自動車
品質コストロス低減提案「優良賞」	豊田合成	トヨタ自動車
優良感謝賞(品質部門)	豊田合成	ホンダアクセス

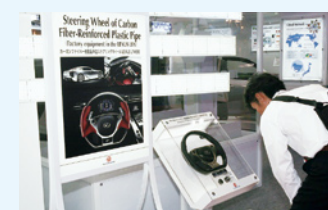
トピックス

第41回東京モーターショー2009に出展

当社は、10月24日～11月4日まで千葉県
の幕張メッセで開催された第41回東京
モーターショー2009に出展しました。リアルな追突状況
を体感できるエアバッグ体験シミュレーターや独自技術
を駆使した近未来コックピット、歩行者保護の観点から
車両外部にエアバッグを設置した歩行者保護コンセプト
モデルなど安全・快適へのアプローチをPRしました。
また、環境への取り組みとして樹脂製ドアやカーボン
ファイバー樹脂製・中空ステアリングホイールなどを参考
出品した他、ブース照明をすべてLEDにするなど、製品
を通して当社の技術を多くの方にアピールしました。



エアバッグ体験シミュレーター



カーボンファイバー樹脂製・中空ステアリングホイール

従業員との関わり

「人間性の尊重」と「安全最優先」を基本として、健康で安心して働ける職場づくりをめざしています。

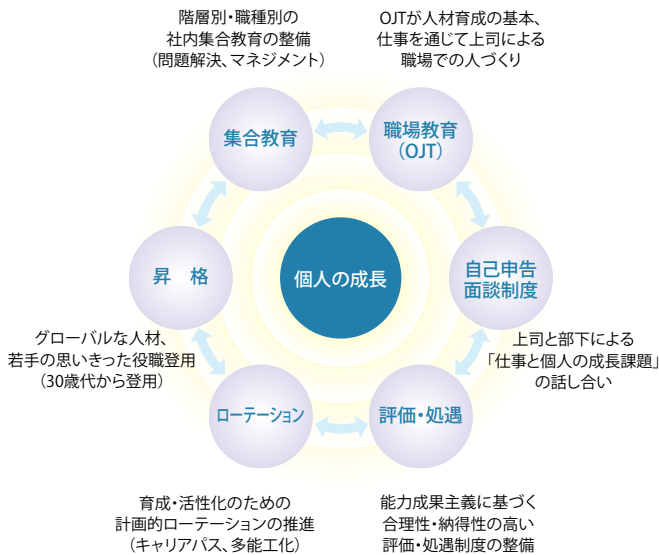
2009年度のハイライト

- 子育て支援を充実
- 障がい者雇用の促進
- 社外講師から社内講師への転換促進

自分で考え行動する人材を育成

当社では、「企業力＝人材。その人材はつくりだすもの」という価値観を全従業員が共有し、仕事を通じて常に人が育っている状態をめざしています。人材育成の中心は職場教育です。職場OJTの活性化を含め、職場の人材育成に対する意識醸成を図るべく人事制度の整備・教育体系の構築に力を入れています。

■ 人事諸制度



■ ものづくりを発展させる研修と社内講師への転換

問題解決研修参加 約**600**名
 TPSプロ2年育成研修参加 **11**名
 TPS3ヵ月短期集中研修参加 **56**名 (仕入先含む)

仕事を進めるために「問題解決力 (PDCAに基づく仕事の進め方)」を全階層に浸透すべく、スタッフ系一般職全員に対し、研修を実施しました。

2009年度は、2階層上の管理職が実務アドバイザーとして研修に参加し、体験に基づいた知識を直接伝えました。管理職研修には役員も参加し、よりレベルの高い研修内容としました。

2008年度からスタートしたTPS^{※1}プロ2年育成研修は、2009年度に第2ステージ (2年目) を迎え、実践レベルに応じた内容を展開。事務系スタッフもTPSの理念を身につけるため、3ヵ月の体験研修を行いました。

また、新入社員を対象に「ものづくり体験教室」を新設。座学形式から体験形式の研修とすることで、「ものづくり」や「車」への関心を高めるとともに、「安全・しつけ・2S^{※2}」を身につけるようにしました。

当社では人材育成を継続的に維持するため、2009年度からは研修などで、社外講師から社内講師への転換を図り、経験豊富な従業員が直接指導をするようにしました。これは実際の現場で培った経験や知恵を



ものづくり体験教室

教えることで、実務に即した知識や状況への対応を確実に習得するメリットがあります。

※1 トヨタ生産方式 ※2 整理・整頓

■ 多彩な現地語の習得

語学研修参加 英語 **97**名 中国語 **26**名

グローバル化が進む中、管理職を含むスタッフ系従業員全員が日常英会話のできる状態をめざして、2003年度より若手中心に英語通信教育講座を展開してきました。2009年度は出向者の英語学習を強化するため、1日研修の増加や、実践に即した学習内容としました。併せて拠点長に対しては、スペイン語やチェコ語、ヒンディー語と赴任拠点で日常会話ができるよう、現地語の習得を強化しました。



語学研修

■ 教育体系

階層	階層別教育	基礎専門教育	海外関係教育
部・室長	部・室長マネジメント研修	技術者教育体系	技能系教育体系
GL・課長	GL・課長マネジメント研修、問題解決指導研修		
係長	係長マネジメント研修		
班長	班長研修		
一般	3級研修、問題解決基礎研修		
新入社員	新入社員教育	※3 GPC活動	出向者現地スタッフ教育 語学教育

※3 グローバル・プロダクション・センター

職場と生活が安定両立できる社内支援

従業員一人ひとりが「ワーク」と「ライフ」のバランスを考え、自主性を重んじながら自分の働き方を選択できるような制度の充実を図っています。また、短時間勤務制度の導入や会社稼働日である祝日において託児支援を行うなど、より一層の安心感と意欲を持って就労できるよう支援しています。

■ 育児支援や家族への職場理解を促進

働くパパママ交流会参加 **42名**

TGファミリーデー参加 **270名**

2009年度は、育児休業中の従業員を対象に「働くパパママ交流会」を開催しました。この交流会では育児に関する日常での不安や問題を解決したり、従業員同士で意見交換を行うことを目的に開かれ、産休後に職場復帰した従業員がアドバイスをを行いました。子供を持って働く従業員のネットワークづくりの場として、今後も継続していきます。

また、従業員の家族に職場を見て会社への理解を深めてもらう「TGファミリーデー」を実施しました。このイベントでは、職場や会社施設の見学と、ものづくり体験を通じて、従業員の家族に当社を身近に感じてもらうことで、会社・職場と家庭の交流を図るようにしました。



働くパパママ交流会



TGファミリーデー

ダイバーシティ^{※4}の推進

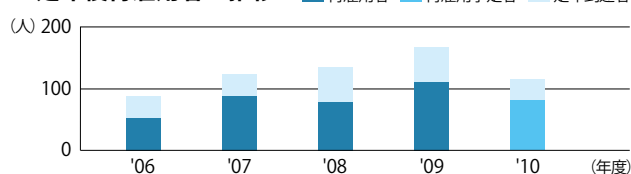
当社は、定年退職者や障がい者に対して、雇用を促進し、安心して働ける制度を確立しています。

※4 多様性を意味し、人種・国籍・性・年齢を問わずに人材を活用すること

■ 定年後も安心して働ける制度を構築

2006年4月より「定年後再雇用制度」を設け、定年後でも安心して働ける制度を構築しています。

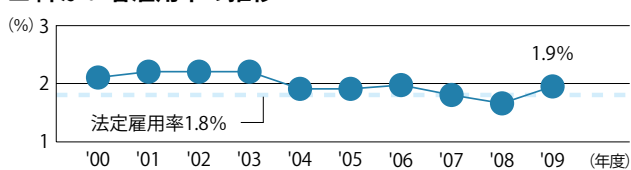
■ 定年後再雇用者の推移



■ 障がい者が働きがいを持ち、定着できる職場づくり

当社では障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいを持つ従業員がいろいろな実務に携わっています。2009年度は、法定雇用率1.8%以上を確保するために採用を強化しました。採用に当たっては、各職場で障がいを持つ人でも適応できる仕事を開拓したり教育面でのサポートを行うなど、人に合わせた職場づくりを行いました。また各部署が抱えている様々な課題を職場ごとに解決し、職場内のバリアフリー化も促進し、障がい者が定着して働ける職場環境を整えました。

■ 障がい者雇用率の推移



メンタルとフィジカルの健康維持を図る

従業員の健康管理は、メンタルヘルスとフィジカルヘルスを大きな柱とし、心身の健康維持・増進を図るための様々な施策を講じています。

■ 健康教育体系

工場長	フィジカルヘルス	メンタルヘルス	メンタルヘルス	ストレス教育
部長	ヘルス	室次長教育	（フォロウ）教育	
室長・次長	管理者教育	管理監督者		
課長		メンタルヘルス		
GL	グッドライフ	教育		
監督者層	TL・係長	セミナー35		
	班長	(フィジカルヘルス)		
一般		35歳教育		

■ 管理監督者へのメンタルヘルス教育の継続

2009年度は階層別のメンタルヘルス教育の定期開催を行い、ストレスを受けやすい新任の管理監督者と室・次長に重点を置き、職場の効率運営と円滑なコミュニケーションを促しました。各事業所では、資格を取得した看護師がカウンセリングの充実を図っています。相談者は低減傾向にあり、着実な効果が現れています。

■ 健康管理意識の向上

グッドライフセミナー35参加 **183名** ハッピーウエディングセミナー参加夫婦 **9組**

2007年度から35歳の従業員を対象とした「グッドライフセミナー35」を開催し、生活習慣病予防など日常生活での健康教育を行っています。

2009年度は、結婚1年以内の若年層の従業員夫婦を対象に「ハッピーウエディングセミナー」を開催しました。生活習慣病を引き起こす肥満防止を目的とし、栄養士と保健師から正しい食生活に向けたアドバイスや運動指導などを行いました。

ゼロ災害をめざして活動を推進

当社は、社長自らが全社総括安全衛生管理者として陣頭指揮のもと、「安全職場づくり部会」と「安全人づくり部会」を両輪に、ゼロ災害をめざして活動を推進しています。

■ 国内外23事業所が労働安全マネジメントシステムを取得

「安全職場づくり」では、災害に結びつく危険箇所や危険要因がない職場をめざして、設備の本質安全化やリフトレス活動などに取り組んでいます。また、国内は労働安全衛生マネジメントシステムの規格であるOSHMS^{*1}、海外はOHSAS^{*2}の認証取得活動を豊田合成グループとして進め、2009年度までに下記拠点にて認証取得をしています。

^{*1} Occupational Safety and Health Management Systems (労働安全衛生マネジメントシステム)
^{*2} Occupational Health and Safety Assessment Series (労働安全衛生評価シリーズ)

■ 労働安全衛生マネジメントシステム取得状況

豊田合成	● 平和町工場 ● 春日工場 ● 稲沢工場 ● 尾西工場 ● 西溝口工場 ● 森町工場
国内 関係会社	● 一榮工業(株) ● 日乃出ゴム工業(株) ● ㈱中勢ゴム ● 豊信合成(株) ● TGメンテナンス(株) ● TGロジスティクス(株) ● ティージーオプシード(株)
海外 関係会社	● 豊裕股份有限公司 ● Bridgestone TG Australia (Pty) Ltd. ● 天津豊田合成有限公司 ● 天津星光橡塑有限公司 ● Toyoda Gosei Czech,s.r.o. ● Toyoda Gosei (Thailand) Co.,Ltd. ● TG Kirloskar Automotive Pvt.Ltd. ● 豊田合成(天津)精密製品有限公司 ● Toyoda Gosei Texas,LLC ● 豊田合成(佛山)橡塑有限公司

■ 安全衛生の自主的解決を図る「安全こだわり活動」を実施

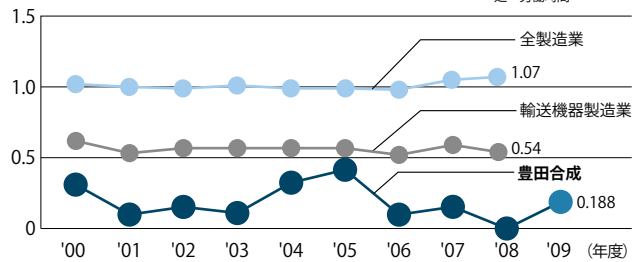
「安全人づくり」では、「危険」を危険と感じる人づくりのため、全従業員に適正検査を実施し、指導が必要な方には教育を行っています。2009年度は、現場の係・班単位で職場の安全衛生面の問題点や課題について検討・解決を図る「安全こだわり活動」に取り組みました。毎年2回、安全への取り組み姿勢・知識・実行力・部下への指導力について、各製造部門で評価し、特に優秀な者を「安全優秀管理監督者」として選出、表彰。2009年度までに管理者26名、監督者34名を表彰しました。

■ 2009年度の主な活動

実施事項	
安全人づくり	1 ● 職場単位の「安全こだわり活動」の推進
	2 ● 決めたルールを「見える化」と徹底
	3 ● 安全優秀者を核にした工場内巡視による不安全行為、個所の一掃
	4 ● 良い事例の発表と表彰による安全活動の活性化
安全職場づくり	5 ● 技術GL・TLへの現地現物KY教育の拡充
	6 ● STOP7、ロックアウト、リスクアセスメントの現地現物での実態確認と問題点の改善
	7 ● 「異常や非定常、変化」に対する安全感性を高め、先手の行動で災害発生を未然に防止する活動
	8 ● 2008年度に手掛けた重大災害防止のためのハード対策の完遂 ● (地震)情報収集・伝達など、地震発生時に即時対応できるための機能本部の役割の検証と防災体制の見直し

■ 労働災害発生率(休業度数率)の推移

休業度数率 = $\frac{\text{休業災害件数(人)}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万}$



労働組合との協調を図り、働きやすい職場を創造

労使関係の基本理念である「相互信頼・相互責任」のもとに、会社と労働組合が賃金・職場環境・時間などの労働条件について話し合います。

「中央労使協議会」「部門労使協議会」などを定期的に行い、特に部門労使協議会では、職場に密着した課題について、部長自らが組合員と直接話し合い、働きやすい職場づくりをめざしています。

株主との関わり

企業価値の向上と積極的な情報開示で、当社の実績や考え方をご理解いただけるよう努めています。

2009年度のハイライト

■ ホームページでのIR情報の充実

億円と前期39億円に比べ、260.8%の大幅な増益となりました。この結果、1株当りの年間の剰余金の配当は36円とさせていただきます。



業績のご報告

業績と利益還元

当期の連結売上高につきましては、非自動車部品事業のオプトエレクトロニクス製品がパソコン向けLED製品の顧客需要増により大幅増収となりましたものの、主力である自動車部品事業での年度前半の自動車生産台数落ち込みによるマイナス影響が大きく、全体では4,950億円と前期5,463億円に比べ9.4%の減収となりました。

利益につきましては、自動車部品事業で日本や北米地域を重点とした固定費削減や原価改善などの総費用低減活動の徹底に努めたことによる成果に加え、主としてオプトエレクトロニクス製品による非自動車部品事業の増販効果により、全体の経常利益は265億円と前期121億円に比べ、118.6%の増益、当期純利益は142

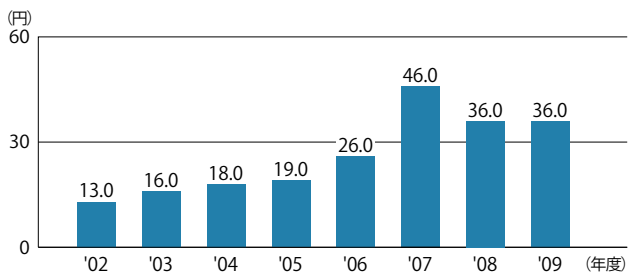
適正な情報開示

当社では、ホームページやIRツールでの定期的な情報発信と、決算説明会の開催やIRイベント出展などを推進し、適切な情報開示に努めています。

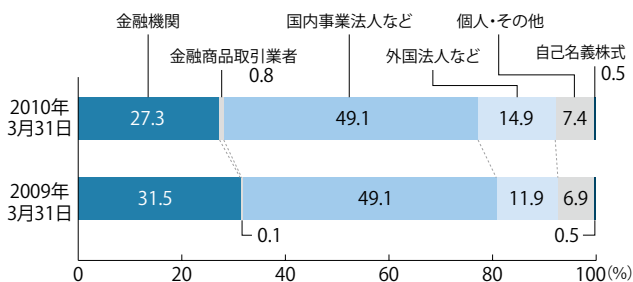
2009年度はホームページでのIR情報の充実化を図りました。

機関投資家や証券アナリストを対象に決算説明会を年2回開催するとともに、ホームページ上でも同説明会の資料や財務情報を適宜公開しています。また、個別面談にも積極的に対応し、国内をはじめ海外からの多くの投資家の皆様に情報提供しています。この他、海外機関投資家を含めたIRイベントにも参加して、開かれた企業として適切な企業価値評価を得られるよう努力しています。

■ 配当金推移



■ 株式保有者別分布状況



■ 主なIR活動

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	個別面談、決算説明会
海外機関投資家	個別面談、IRイベントへの参加
個人株主・投資家	株主総会後の工場見学会 「業績のご報告」発行

「豊田合成レポート」発行
ホームページによる財務・IR情報の発信



決算説明会

サプライヤーとの関わり

当社はサプライヤーとの協力関係を強く持ち、共に発展・成長していきます。

2009年度のハイライト

- サプライヤーの労務管理面について、勉強会・自主チェック・現地確認を行い、コンプライアンスを更に促進
- サプライヤーの取引に関する相談への積極的な対応

調達基本方針

当社の調達基本方針は、「競争力のある製品づくりを進めるために、調達環境変化、顧客及び競合先動向を的確かつスピーディーに捉え、コンプライアンスに努め、オープンで公正な取引により、当社にメリットのある調達基盤を構築することにより、グローバル最適調達を実現する」ことです。また、「当社を支えてくれているのはサプライヤーである」という考えのもと、現地・現物・現実主義で、社内を動かし、仕入先の体質強化策を展開していきます。

調達方針説明会を開催

調達方針説明会参加 **170社**

当社を取り巻く環境とめざすべき方向を提示し、その上で年度の調達基本方針をしっかりと理解してもらうために、調達方針説明会を毎年4月に行っています。調達方針説明会には、製品・部品、加工、資材、設備、金型のサプライヤー約170社に参加いただき、「当社の課題と今後の取り組み」の他、今年度の「調達方針」として、安全、品質、量、原価、技術、グローバル展開、CSRなどを取り上げています。



調達方針説明会

また、各分野で功績のあったサプライヤーを表彰し、感謝の意を表し、参加いただいた全てのサプライヤーに一層のレベルアップをお願いしています。今回は、品質、原価、技術及び環境の分野で表彰をしました。

サプライヤーとの連携強化

年4回、サプライヤー約100社に参加いただき調達連絡会を実施しています。内容は、生産情報の展開や品質の取り組み、コンプライアンス活動、安全活動、地震対策、機密管理、有害物質管理など、継続テーマについてその内容の充実を図るとともに、経済情勢を受けた減産に対する取り組みや各種講演会の開催なども行い、サプライヤーとの連携を深めています。

品質向上、コンプライアンスなどの取り組み

品質向上のための標準作業整備や不良流出防止活動、競争力向上のための原価低減活動に加え、サプライヤーにおける金型や製品設計領域への参画など、共に発展・成長するための取り組みを展開しています。特に2009年度は、各社における労務管理面について、勉強会・自主チェック・現地確認を行い、コンプライアンスの促進を図りました。また、経済情勢を踏まえて、サプライヤーの経営面の相談や、取引に関する困りごとへの対応も積極的に進めています。

グリーン調達を推進

環境面においては、当社の「グリーン調達ガイドライン（第2版）」を基に、継続的に活動を展開しています。ガイドラインは、「環境マネジメント」と「有害物質管理」の2つから構成されています。「環境マネジメント」の面ではISO14001の認証取得、省エネや排出物削減での成果が出ています。また「有害物質管理」の面では、欧州ELV^{※1}規制、欧州REACH規則^{※2}、VOC^{※3}管理などへの対応をサプライヤーと一体となって進めています。

※1 End of Life Vehicle (使用済み車両)
※2 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則)
※3 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

地域社会との関わり

地域における良き企業市民として、住民とふれあいながら、住み良い地域社会づくりに取り組んでいます。

2009年度のハイライト

■ 国内13事業所と関係会社4社に社会貢献窓口を設置

社会貢献活動を更に強化

当社は自動車部品メーカーとして交通安全への啓発活動はもちろん、「社会的弱者の支援」、「青少年の

育成」、「環境保全」の3つの活動を柱とし、地域住民とのふれあいを通して、より良い地域社会づくりに取り組んでいます。

2009年1月に社会貢献活動の充実・強化を目的として創設したボランティアセンターは、地域との緊密な連携を図りながら多くの情報の収集や発信を行なう総括的な役割を担っています。同センターの活動を支援するため国内13事業所と関係会社4社に社会貢献窓口を設置しました。

また、11月には社員への励みやボランティア活動の輪を広げるキッカケづくりとしてボランティア表彰制度を導入しました。この制度は、労働組合と労使協業で行なっています。

事例紹介

新入社員に社会貢献教育を実施

新入社員教育の一環として、高卒社員65名が老人福祉施設での清掃活動(施設周辺のごみ拾い・窓拭き・車イスの掃除)を実施し、大卒社員53名が地域の障がい者授産施設の皆さん63名と名古屋港水族館に行きました。マンツーマンでの介助を通して、障がいを持った方々を支えることの大変さを体験しました。



社会貢献教育

地域清掃活動を実施

地域清掃参加 延べ1,500名以上

当社では環境保全活動の一つとして地域の清掃活動を実施しています。従来の工場周辺の清掃活動に加え、2009年度は地域行政と連携して、県道や河川の清掃を国内13事業所と関係会社4社で一斉に行いました。会社役員・従業員・グループ会社従業員及びその家族と地域の学生を含め、延べ1,500名以上が参加し、総重量で約11トンのごみを集めました。地域清掃を推進して、少しでも住み良いまちづくりに貢献していきます。



清掃活動

海外拠点でも積極的な社会貢献活動

海外拠点では、それぞれの国や地域に合わせた社会貢献活動を行っています。教育・福祉施設や地域イベントへの寄附をはじめ、教育・スポーツ支援、地域清掃、慈善活動、各種ボランティア活動など、その取り組み内容も社会状況に応じて多種多様です。また、自然災害が発生した際には被災者に義援金を贈るなど、早期復興を願って経済的支援も行っています。

当社の海外拠点の一つであるTGSSI(インドネシア)では、日頃の社会貢献活動が認められ、2009年度にインドネシア ボゴール県より社会貢献表彰を受賞しました。今後も地域社会から認められるグローバル企業として、積極的な社会貢献活動を実施していきます。



TGSSI(インドネシア)

事例紹介

交通安全を推進する啓発活動の実施

交通安全運動参加 延べ **3,000名**

交通事故の撲滅と交通弱者を守るために、地元自治体や所轄警察署と連携して地域の交通安全の啓発活動に力を入れています。四季の交通安全運動では「トヨタグループ交通安全月間」として、従業員延べ3,000名が参加し、事業所周辺の交差点でドライバーに交通安全を呼びかけるほか、2月には2009年度で24回目を迎えた「交通安全、愛のバレンタイン作戦」を実施して幼稚園児に交通安全の大切さを紹介しています。



交通安全、愛のバレンタイン作戦

クラブ選手が各地域でスポーツ教室を開催

3クラブ開催 総計 **100回以上**

企業スポーツの振興に力を入れている当社は、バレーボールではVプレミアリーグで「トレフェルサ」が、ハンドボールでは日本リーグで「ブルーファルコン」が、バスケットボールでは日本リーグ2部で「スコープイオンズ」がそれぞれ活躍しています。

各クラブとも、試合前の空き時間やオフシーズンに、近隣地域などで教室を開催、スポーツを通じて地域住民と交流しています。2009年度はブルーファルコンが周辺地域初の青少年ハンドボール教室の開催支援を行いました。また前年度に引き続き、ブルーファルコンとスコープイオンズが障がい者と交流するなど、幅広く活動しています。



バレーボール教室



ハンドボール教室



「一宮少女少女発明クラブ」を全面的にサポート

クラブ参加 **56名**

「一宮少女少女発明クラブ」は、次代を担う少女にものづくりを通じて、発明や科学技術に対する夢と情熱を育み創造性豊かな人間形成づくりを行うことを目的に2007年に発足しました。当社はクラブの立上げから全面的にサポートし、企画・運営への参画、当社施設での教室開催や当社OBを含めた指導員派遣などを行っています。教室では、身近な材料を使った工作、木工細工や当社のLEDを使った自由作品づくりや自然観察会なども行っています。発足4年目を迎える2010年度は106名の子供たちが参加を予定しています。



一宮少女少女発明クラブ

福祉施設や病院を巡回する「車イスドクターズ」

車イス修理 年間約 **250台**

当社の従業員で構成された「車イスドクターズ」は、地元稲沢市内の老人福祉施設や病院などを毎月1回訪問し、車イスのパンクやブレーキのゆるみなどの修理・調整と、汚れやサビ取りなどの清掃をしています。この活動は14年間続いており、施設の方々から大変喜ばれています。



車イスドクターズ

障がい者授産施設の授産製品販売

当社各事業所の周辺にある障がい者授産施設（愛知県：稲沢市・一宮市、静岡県：袋井市・掛川市）に通う皆さんが作ったパンやマドレーヌ、クッキーなどの焼き菓子を、当社の4事業所の食堂にて毎月1～2回販売しています。この活動はこれまで2カ所の授産施設で行っていましたが、2009年から新たに5つの授産施設が物品販売を行うようになりました。収益金は授産施設の運用資金として活用されています。



授産施設の物品販売

グローバルに展開する環境経営

地球規模で広がる環境問題に的確に対応するため、国内外関係社を含めた環境活動を更に推進しています。

当社は環境基本方針に基づいて、環境に配慮した様々な活動を行っています。

開発から生産、販売に至るまでの全工程にわたって環境に配慮するとともに、法規制や時代によるニーズの変化にもいち早く対応し、豊田合成グループとして環境活動に取り組んでいます。

従業員一人ひとりの環境意識を向上させ、活動の活性化を推進しています。

環境基本方針

1 環境に配慮した事業活動の推進

開発・生産・販売の事業活動から廃棄までのすべての段階で、環境と深く関連していることを認識し、社内全部門はもとより、国内外関係会社、仕入先を含めた豊田合成グループとして、顧客・行政などとも協力・連携し、環境に配慮した事業活動を行う。

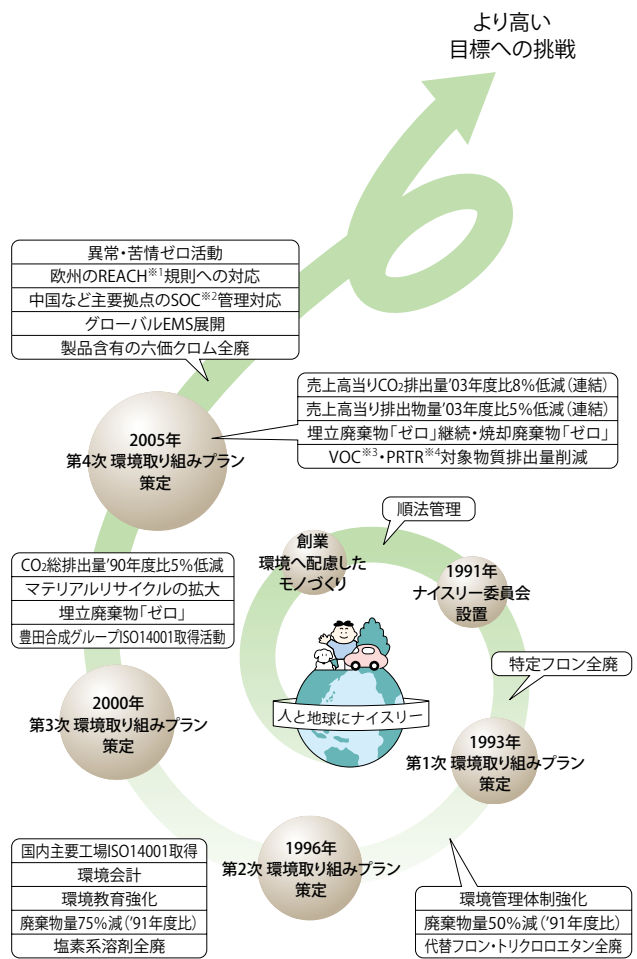
2 企業市民としての取り組み

良き企業市民として、地域・社会の環境活動に取り組むとともに、各団体の環境活動への参加、支援・協力をを行う。また、社員一人ひとりが地域・社会の一員として環境活動に取り組むための啓蒙・啓発を行うとともに、社会貢献・ボランティア活動を支援する。

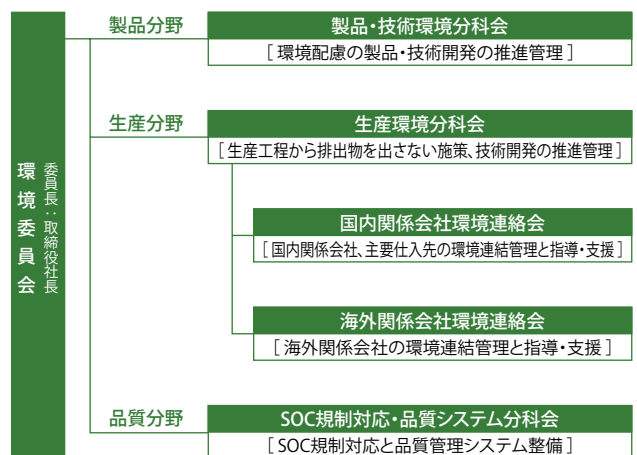
3 こうした取り組み活動の情報を広く発信するとともに、各層からの意見を聴取し、さらなる改善活動に努める。

環境推進組織

豊田合成グループとしての環境に関する方針や重要な取り組み事項は、社長を委員長とする「環境委員会」で審議・決定をします。環境委員会は、製品・生産・品質の3分科会で構成されており、下部組織の連絡会やワーキンググループと連携を図って、専門的な視点から環境保全・管理活動を推進しています。



■ 環境組織体制図



環境委員会、各分科会から工場などへの展開は、各工場ISO14001システムなどに従い専門委員会を設置して対応しています。

※1 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則)
 ※2 Substances of Concern (環境負荷物質)
 ※3 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)
 ※4 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)

第4次環境取り組みプラン

第4次環境取り組みプラン(2006~2010年度)の実施事項と2009年度の活動結果です。
すでに目標を達成した事項については、更に厳しい目標を設定し活動を継続しています。
また2011年度から実施する第5次環境取り組みプランの策定を開始しました。

テーマ	実施事項	2009年度の活動結果				掲載ページ			
開発・設計 エネルギー／温暖化防止	①トップクラスの燃費性能に貢献する製品・技術開発の推進 ▶ 軽量化のための製品・技術開発 ▶ 低消費電力化のための製品・技術開発 ▶ 空力性能向上のための製品・技術開発	▶ 軽量化における開発事例 …………… — 軽量オープニングトリムの実用化				P31			
	②クリーンエネルギー車への搭載部品の開発推進と効果的な導入、普及推進 ▶ 燃料電池車対応の製品・技術開発								
	③エネルギー・燃料多様化に向けた技術開発 ▶ 車対応の製品・技術開発 ▶ 新燃料油対応材料の開発								
生産・物流	④生産・物流活動におけるCO ₂ 低減	▶ 生産における取り組み事例 — マグネダイカストラインの生産効率向上によるCO ₂ 削減 …………… ▶ 物流における取り組み …………… — 積載効率向上 — 顧客近隣生産化 — 低燃費走行の徹底				P32 P32			
		項目	2010年度目標	2009年度実績		評価 ^[3]			
	生産	連結	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比8%減	91 ^[2]	'03年度比9%減	○	P31	
			CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	11.6万t-CO ₂	'03年度比6%減 ('90年度比0.03%減)	○	P31	
	生産	単独	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比15%減	86 ^[2]	'03年度比14%減	○	P31	
			CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	11,497t-CO ₂	'03年度比14%減	○	P32	
	物流 ^[1]	単独	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比10%減	78 ^[2]	'03年度比22%減	○	P32	
			CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	78 ^[2]	'03年度比22%減	○	P32	
	[1] 範囲: 納入物流、工程内物流、調達物流 [2] 基準年の数値を100とした場合の数値 [3] ○: 年度目標達成、×: 年度目標未達成								
	開発・設計	⑤リサイクル技術の開発推進 ▶ ELV ^{※1} 部品のリサイクル向上に向けた技術開発	▶ リサイクル性向上に向けた取り組み …………… — 新規再生処理技術を推進 — 自動車リサイクル法、欧州連合(EU)のELV ^{※1} 指令などの法規制への対応 — パイル付きEPDMゴムの脱硫再生				P32		
⑥リサイクル設計の一層の推進と展開									
資源循環 生産・物流	⑦循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進	▶ 生産における取り組み事例 …………… — 切り粉のミニマム化と切削油の再利用 ▶ 物流における取り組み …………… — 梱包材使用量低減 — 通い箱の管理徹底				P33 P33			
		項目	2010年度目標	2009年度実績		評価 ^[4]			
	生産	排出物	連結	売上高当り排出物量	'03年度比5%減	66 ^[2]	'03年度比34%減	○	P33
				売上高当り排出物量	'03年度比5%減	72 ^[2]	'03年度比28%減	○	P33
	生産	廃棄物	単独	埋立廃棄物	「ゼロ」継続	0t	—	○	P33
				焼却廃棄物	「ゼロ」 ^[3]	14t	'98年度比99%減	○	P33
	物流 ^[1]	梱包資材	単独	使用量	'03年度比10%減	92t	'03年度比61%減	○	P33
				売上高当り使用量	'03年度比15%減	36 ^[2]	'03年度比64%減	○	P33
	[1] 範囲: 納入物流、工程内物流、調達物流 [2] 基準年の数値を100とした場合の数値 [3] 98年度比99%減(16t以下) [4] ○: 年度目標達成、×: 年度目標未達成								

テーマ	実施事項	2009年度の活動結果	掲載ページ													
開発・設計・量産	⑧環境負荷物質の管理、低減活動の一層の推進 環境負荷物質規制4物質 ^{※2} のグローバルな全廃	<ul style="list-style-type: none"> ▶管理活動、低減活動の推進 ▶環境負荷物質低減における開発事例 <ul style="list-style-type: none"> — 環境に関する分析技術 — 低透過フューエルキャップの開発 — 高輝度材料着色エンジンカバーの開発 	P34 P35													
	⑨PRTR ^{※3} 対象物質の排出量低減	<ul style="list-style-type: none"> ▶PRTR対象物質低減 <ul style="list-style-type: none"> — 塗装の塗着効率向上 	P34													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>項目</th> <th>2010年度目標</th> <th colspan="2">2009年度実績</th> <th>評価^[1]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産</td> <td>単独</td> <td>PRTR(大気への)排出量</td> <td>'00年度比55%減</td> <td>217t</td> <td>'00年度比65%減</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1] ○:年度目標達成、×:年度目標未達成</p>			項目	2010年度目標	2009年度実績		評価 ^[1]	生産	単独	PRTR(大気への)排出量	'00年度比55%減	217t	'00年度比65%減	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶VOC^{※4}排出量の低減 <ul style="list-style-type: none"> — 洗浄シンナー回収 — LEDチップ製造工程での有機溶剤使用量を1/2へ
		項目	2010年度目標	2009年度実績		評価 ^[1]										
生産	単独	PRTR(大気への)排出量	'00年度比55%減	217t	'00年度比65%減	○										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>項目</th> <th>2010年度目標</th> <th colspan="2">2009年度実績</th> <th>評価^[2]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産</td> <td>単独</td> <td>売上高当りVOC排出量</td> <td>'00年度比50%減</td> <td>39^[1]</td> <td>'00年度比61%減</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1] 基準年の数値を100とした場合の数値 [2] ○:年度目標達成、×:年度目標未達成</p>			項目	2010年度目標	2009年度実績		評価 ^[2]	生産	単独	売上高当りVOC排出量	'00年度比50%減	39 ^[1]	'00年度比61%減	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶グローバルな事業活動における一層のCO₂低減 	P36
		項目	2010年度目標	2009年度実績		評価 ^[2]										
生産	単独	売上高当りVOC排出量	'00年度比50%減	39 ^[1]	'00年度比61%減	○										
環境負荷物質 生産・物流	⑩VOC ^{※4} 排出量の低減	<ul style="list-style-type: none"> ▶VOC排出量低減 <ul style="list-style-type: none"> — 洗浄シンナー回収 — LEDチップ製造工程での有機溶剤使用量を1/2へ 	P34 P35													
	⑪グローバルな事業活動における一層のCO ₂ 低減	<ul style="list-style-type: none"> ▶グローバルなCO₂削減実態の把握と削減計画立案推進 	P36													
	⑫連結環境マネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶連結環境マネジメント強化 <ul style="list-style-type: none"> — 国内、海外拠点 ISO14001取得、審査状況 — 環境監査(内部環境監査、外部環境審査) — 国内関係会社の取り組み(豊田合成インテリア・マニュアル・エンジニアリング株式会社) — 海外関係会社の取り組み(天津豊田合成有限公司) 	P36 P36 P39 P39													
	⑬ビジネスパートナーにおける環境マネジメントの一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶調達方針の浸透推進 <ul style="list-style-type: none"> — 調達方針説明会を開催 — 欧州ELV、REACH^{※5}規則の見直しへの対応 	P25 P34													
	⑭環境教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境教育の体系的実施 	P37													
	⑮環境改善に寄与する新規事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境改善に寄与する新規事業の推進事例 <ul style="list-style-type: none"> — 民生照明関係LED事業の拡大 	P38													
環境経営	⑯Eco-VAS ^{※6} の本格適用と定着化により、ライフサイクル環境負荷の着実な低減	<ul style="list-style-type: none"> ▶顧客システムに基づき、資源消費と環境負荷のデータを定期的に報告 	—													
	⑰循環型社会構築への寄与と貢献	<ul style="list-style-type: none"> ▶地域社会における取り組み事例 <ul style="list-style-type: none"> — 地域清掃活動を実施 — 海外拠点でも積極的な社会貢献活動 — 工場の森づくり 	P26 P26 P7													
	⑱環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> — 第41回東京モーターショー2009に出展 — 「豊田合成レポート2010」の発行 	P20													
社会との連携	⑲持続可能な発展を踏まえた環境政策への積極的な貢献と提言	<ul style="list-style-type: none"> ▶日本自動車部品工業会、日本ゴム工業会等の環境政策に参画 	—													

※1 End of Life Vehicle (使用済み車両) ※2 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム ※3 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度) ※4 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)
 ※5 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則) ※6 Eco-Vehicle Assessment System (トヨタ「新環境評価システム」)

エネルギー・温暖化防止

車両の軽量化や多様なエネルギーへの対応を強化し、高い生産性と物流の効率化を図りCO₂排出量の低減をめざしています。

2009年度のハイライト

- 連結／売上高当りCO₂排出量は、2003年度比9%減を達成
- 単独／CO₂排出量は目標（2010年度までに2003年度比10%減）に対し6%減、売上高当りCO₂排出量は、目標（同比15%減）に対し14%減を達成

開発・設計

車両軽量化とクリーンエネルギーへの対応

「第4次環境取り組みプラン」の製品・技術開発における実施事項では①燃費性能の向上をめざした車両の軽量化、②クリーンエネルギー車や燃料多様化への対応を打ち出しています。

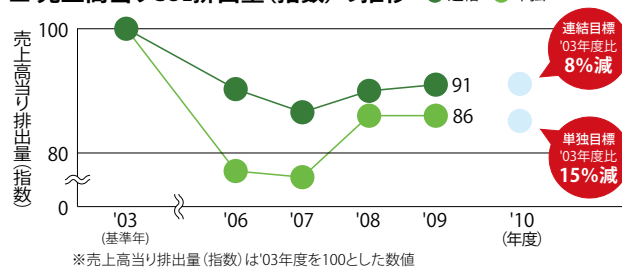
2009年度は、軽量化に力を入れ、オープニングトリムの軽量化、樹脂製品の薄肉化などの技術開発により、車両の軽量化を推進しました。

生産

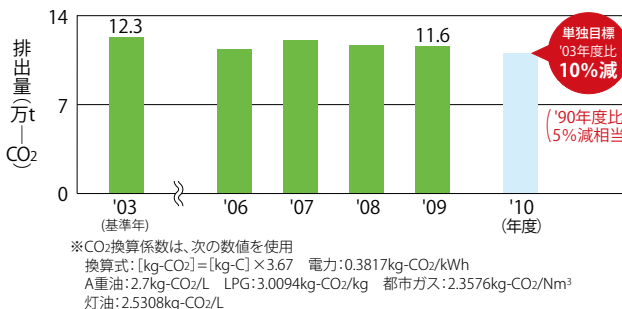
省エネ型設備の導入とCO₂排出量の低減

豊田合成グループでは、生産性の向上と同時にエネルギー使用量の低減によって、温暖化防止を進めてきました。2005年度からは一定規模以上の新しい生産設備には、従来設備よりも30%以上のエネルギー低減を義務化し、省エネ型設備への切り替えを順次行っています。当社では新設備導入に際して、他部門の生産技術グループと情報交換を行い、環境面をはじめとした様々な観点から事前検討を実施しています。

■ 売上高当りCO₂排出量(指数)の推移



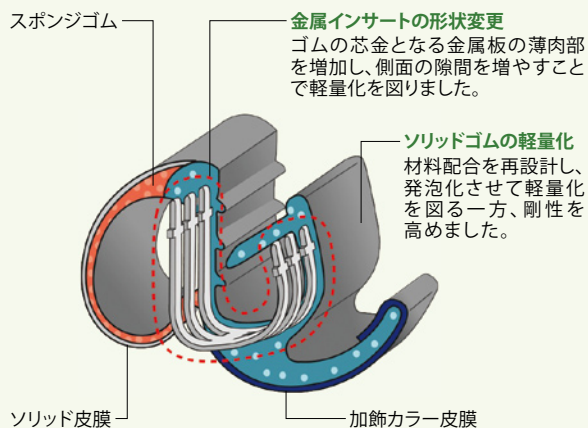
■ CO₂排出量の推移



事例紹介

開発・設計 軽量オープニングトリムの実用化

ボデー側のドアまわりに取り付けられているオープニングトリムの素材改良により、軽量化を実現しました。製品素材の半分以上を構成するソリッドゴムを、材料配合により発泡化して軽量化を図るとともに、芯材となる金属インサートの形状を見直すことで、低比重ながら高い剛性を確保しています。この改良により、4ドア車で従来品と比べて重量を約22%軽量化しました。



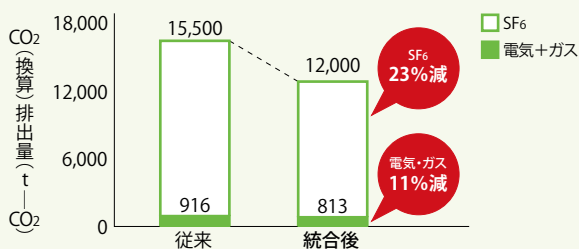
事例紹介

生産 マグネダイカストラインの生産効率向上によるCO₂削減

ハンドルには、剛性をもたせるための芯材として、アルミニウムやマグネシウムダイカスト（铸造品）が使われています。このうちマグネシウムダイカストの製造ラインでは生産効率を高め、電力とガスの省エネ対策も実施することにより、前年度と比べCO₂排出量を11%削減しました。

マグネシウム合金溶湯の酸化防止のために、地球温暖化係数*の高いSF₆（六フッ化硫黄）を用いていますが、製造ラインの整理統合により使用量をCO₂換算で23%削減しました。

*地球温暖化係数（Global Warming Potential）個々の温室効果ガスの地球温暖化に対する効果を、その持続時間も加味した上で、CO₂の効果に対して相対的に表す指標



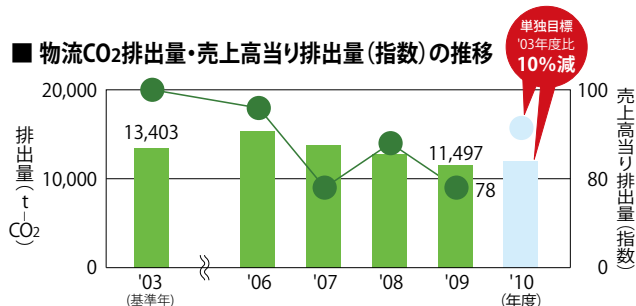
物流

定期納入便の統廃合で輸送を効率化

輸送におけるCO₂低減としては、物流動線の短縮、積載効率の向上、生産量に応じた対応、三現主義（現地、現物、現実）で荷量を見極めた適正配車を推進しています。2009年度は、量変動に応じた輸送効率の向上を徹底し、納入便の統廃合により10%低減しました。また顧客近隣生産を拡充して、物流動線を短縮することで、CO₂の発生を低減しています。

■ 物流CO₂低減活動の3つの柱

1. 効率を高め配車便数を少なくする活動
2. ルート変更や顧客近隣生産による動線短縮
3. CO₂排出量の少ない輸送手段を追求

■ 物流CO₂排出量・売上高当り排出量（指数）の推移

※売上高当り排出量（指数）は'03年度を100とした数値
※範囲：納入物流、工程内物流

資源循環

資源を有効活用し、循環型製品への取り組みで排出物ゼロに向けた生産活動を推進しています。

2009年度のハイライト

- 連結／売上高当り排出物量は、2003年度比34%減を達成
- 単独／排出物量は2003年度比21%減を達成

開発・設計

リサイクル設計の考え方

当社では、リサイクルを考慮した製品設計を推進していますが、2009年度は、高品質マテリアルリサイクル技術の向上をめざして、ゴム製品など高分子材料の再生利用を継続して推進しました。

工程内リサイクル技術をELV*部品リサイクルに応用できるよう、技術を重ねています。

* End of Life Vehicle (使用済み車両)

■ ELV部品リサイクルに向けた技術開発

重点項目	取り組み方策
新規リサイクル	・新規再生処理技術（高品質マテリアルリサイクル） ・複合素材分離技術
リサイクル材の車両搭載	・リサイクル材用途開発 ・ELV部品再生処理技術
リサイクルしやすい製品設計	・リサイクル容易な素材、構成への変更 ・解体容易な製品設計

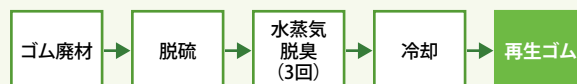
事例紹介

開発・設計 パイル付きEPDMゴム*の脱硫再生

ドア内部にはウィンドウガラスの昇降時の摩擦を低減するためにガラスランが装着され、その構造は、底辺にナイロン繊維（パイル）を植毛したゴム製となっています。素材をリサイクルする場合は、通常分離処理をする必要がありましたが、押出機内の脱臭ゾーンでナイロンの加水分離処理を可能としたため、工程を大幅に短縮することができました。また、これによりリサイクルできる量も大幅に増やすことができました。こうしてでき上がった再生材は、従来と同様の方法で新たな製品（ガラスラン）にリサイクルしています。

*エチレンプロピレンゴム

■ 再生リサイクル方法



排出物・廃棄物の低減

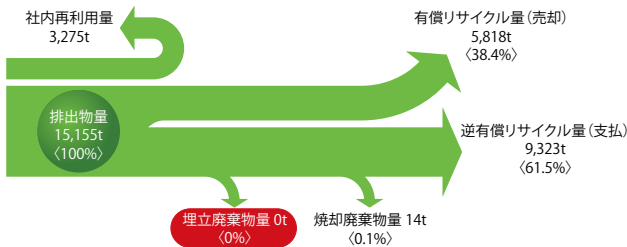
生産拠点における資源循環の取り組みとして、「埋立廃棄物」「焼却廃棄物」「排出物量」の3つの低減活動を推進しています。

埋立廃棄物は、2002年12月に直接埋立廃棄物ゼロを達成して以来、2009年度まで継続しています。

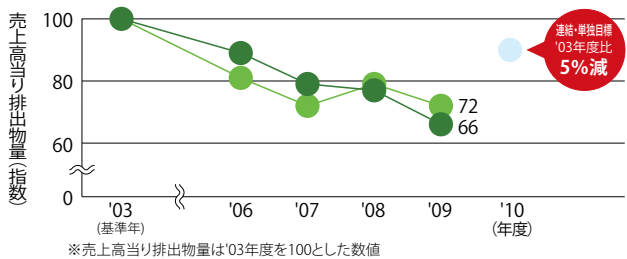
排出物量低減については、パイル付きEPDMゴム*の脱硫再生や樹脂屑のリペレット化の拡大により、売上高当り排出物量を2003年度比28%減に改善しました。

* エチレンプロピレンゴム

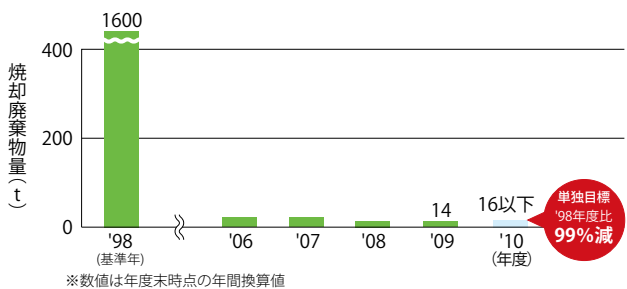
■ 廃棄物発生量・処理状況 ('09年度実績) < >内は排出物量に対する比率



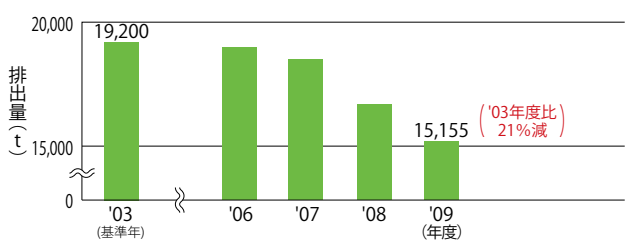
■ 売上高当り排出物量(指数)の推移 ● 連結 ● 単独



■ 焼却廃棄物量の推移



■ 排出物量の推移(単独)



事例紹介

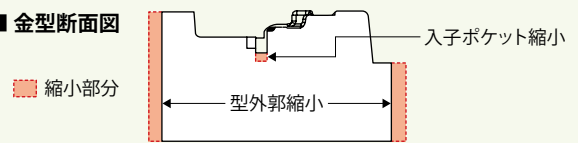
生産 切り粉のミニム化と切削油の再利用

金型部門で、金型製作の際に発生する切り粉の量の低減を図りました。金型加工時に切削する鉄素材を小さくすることで切削面積を減らした上、設計部門と共同で取り付けポケットの穴数を最少にして、穴明け部の切り粉の量も低減しました。

更に、鉄素材を削らない新しい金型加工技術として、鉄粉をレーザーで焼き固める光造形加工も導入し、一部の金型加工で実用化しています。

また、マシニングセンターで金型を加工する際に、水溶性の切削油を使用していますが、切り粉や潤滑油と同時に排出される切削油を分離回収再利用しています。

■ 金型断面図



物流

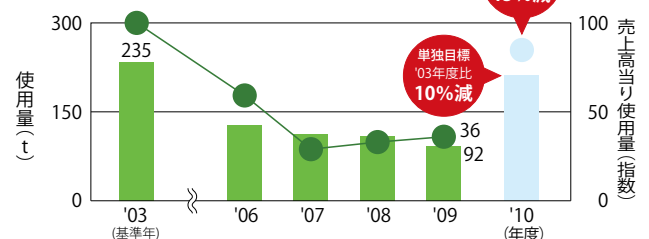
通い箱^{※1}の管理徹底

製品輸送時の通い箱に使用している使い捨ての梱包材は、要否判断の徹底見直しにより、2009年度の使用量はポリ袋から固定のカバーシートに変更して前年比16%減の92tに低減しました。

トラック(コンテナ)の積載効率向上のために、多種類だった通い箱のサイズを設計段階から統一することにより、2009年度は60種類から32種類にサイズを統一。目標の22種類に向けて見直しを図っています。また保管状態を適正に保つため、全工場で洗浄、清掃を徹底し、箱の底に敷く汚れ防止の紙などを減少してきました。顧客近隣生産の推進で動線を短縮したことにより、回転箱数の低減につながり、同時に梱包材の低減にもつながりました。毎年チャレンジ目標を設定し、最終目標の使い捨て梱包材「ゼロ」をめざしています。

※1 部品や製品などの輸送に反復して使われる丈夫な箱

■ 製品梱包包装材の使用量・売上高当り使用量(指数)の推移



環境負荷物質

世界的に規制が強化される環境負荷物質に適切に対応し、製品への含有の削減と集計システムの見直しを図りました。

2009年度のハイライト

- 欧州ELV^{※1}、REACH^{※2}規則の見直しへの対応
- PRTR^{※3}対象物質の追加・削除に伴う量集計システムの見直し

開発・設計

環境負荷物質の削減とグローバル対応

当社は、グローバル企業として各国の規制に対応していますが、2009年度は欧州連合（EU）のELV指令の使用禁止物質と適用除外物質に関する見直しを受け、適合を推進しています。また、欧州での化学物質規則REACHで高懸念物質の対象物質追加など、規制物質拡大にも対応の準備を進めています。

中国のELV指令に対しては、規制内容に基づいて中国の関係会社を含めた対応をスタートしました。

また、自動車工業会の自主規制に応じて、車室内のVOC^{※4}低減に取り組み、内装部品にVOC成分を含まない接着剤や水系塗料を採用するなど、使用原材料・製造工程の見直しを継続しています。

■ 環境負荷物質削減への取り組み

区分	主要対策物質(用途)	対策状況
法規制対応	(ゴム加硫剤)	'98 全廃
	(PVC ^{※5} 安定剤、滑剤)	'01 全廃
	(加硫接着剤)	'02 全廃
	(カチオン電着塗料)	'04 全廃
	(はんだ)	新規部品は鉛フリーはんだ展開中
	六価クロム	'07 全廃
自主規制対応	PVC	使用削減
	環境ホルモン：内分泌攪乱物質	新規使用禁止
	車室内VOC(塗料・接着剤)	顧客自主規制対応

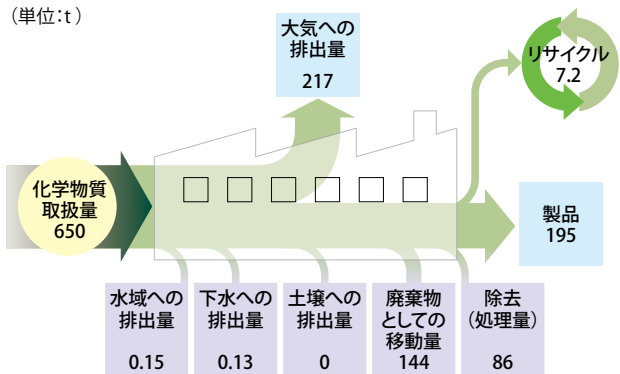
生産

生産工程での環境負荷物質低減と化管法^{※6}(PRTR制度)改正への対応

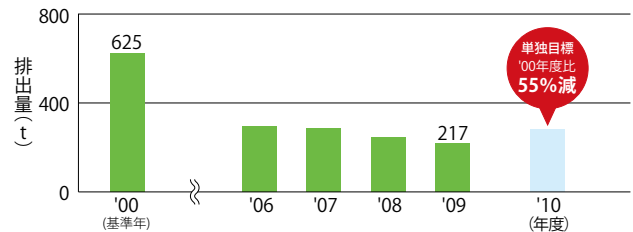
生産工程では、塗装ロボット配管の洗浄効率の向上、洗浄シンナーの使用量低減や塗装ガン清掃時の洗浄シンナー回収などにより、PRTRやVOCの対象物質であるトルエンやキシレンなどの環境負荷物質の低減を図っています。これらの低減活動については、生産環境分科会の下部組織であるVOC低減ワーキンググループを中心に事業部間で情報交換を行い、優れた取り組みは水平展開しています。

また2009年度は、化管法が改正され、2009年10月にPRTR対象物質が追加・削除される情報を受け、法令施行前に使用実績のある全ての原材料について事前調査を実施し、量集計システムの見直しを行いました。

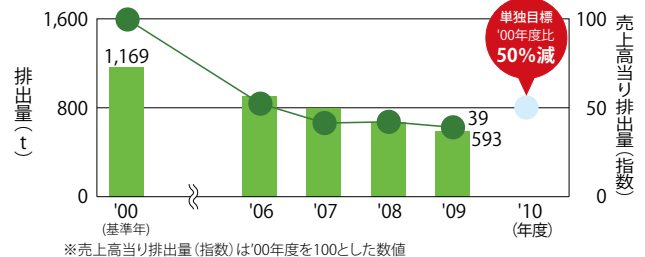
■ PRTR対象物質の排出・移動状況('09年度実績)



■ PRTR対象物質排出量の推移



■ VOC排出量・売上高当り排出量(指数)の推移



※1 End of Life Vehicle (使用済み車両)
 ※2 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則)
 ※3 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)
 ※4 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)
 ※5 Polyvinyl Chloride (ポリ塩化ビニル)
 ※6 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律

事例紹介

開発・設計 環境に関する分析技術

VOC※1とは、ホルムアルデヒドやトルエンなどの、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、シックハウス症候群の原因物質とされています。当社では車室内環境を向上させるため、内装部品の開発品を対象に、VOCの揮発量を化学分析装置を用いて分析を行っています。また、ゴムの架橋構造の分析技術により、最適な材料構造を明らかにしてゴムの加硫エネルギーのミニマム化(省エネ)にも活用しています。



分析装置

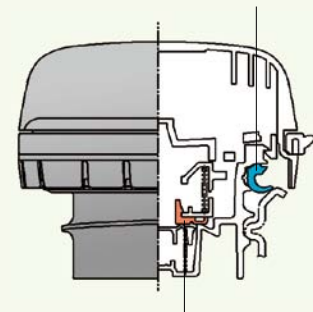
※1 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

開発・設計 低透過フューエルキャップの開発

給油口から燃料蒸気が大気に放出されることを低減したフューエルキャップを開発しました。燃料はわずかな隙間から蒸発したり、樹脂やゴムを透過して大気に放出される性質があり、このフューエルキャップは北米地域のP-ZEV※2に対応することを目的に、燃料の透過を低減しました。キャップのガスケットに透過を抑えるフッ素ゴムを採用し、解析技術によって形状を最適化することで、密閉性を向上させ透過量を抑えました。またバルブの内径を拡大し、ガイドとゴム間の隙間をなくすことにより、シールポイントを安定させることで密閉性向上を図りました。こうした各構成部品の精度を向上させることにより、燃料透過量を従来の約50%に低減しました。

※2 Partial- Zero Emission Vehicle (部分的無公害車)

ガスケット形状、材質を最適化し、燃料の透過性を低減。



バルブ形状を変更し、密閉性を向上。

開発・設計 高輝度材料着色エンジンカバーの開発

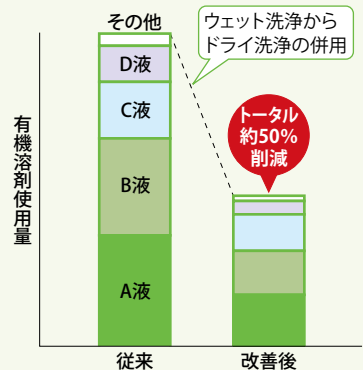
エンジンカバーにおいて、塗装を施さず材料着色によって光沢のあるカラーリングを実現しました。通常、樹脂を高輝度にするとうエルド(表面上の成形模様)が多く発生するため、材料着色では黒など低輝度のものが主流でしたが、設計段階から金型内での樹脂の流れを予測して、ウエルドの発生を抑えた材料を新たに開発しました。この材料に高輝度剤を混入することで、材料着色でありながらメタリック感のある色調を表現しました。この結果、塗装を廃止し、環境負荷とコスト低減により、トヨタ自動車㈱「原価改善優秀賞」を受賞しました。



高輝度材料着色エンジンカバー

生産 LEDチップ製造工程での有機溶剤使用量を1/2へ

LEDチップの電極形成過程で、除去するエッチング後のレジスト膜を従来は薬液を使用するウェット洗浄で行っていました。これを酸素などの気体を利用したドライ洗浄にほぼ全品種切り替えました。その他、薬液処理の改善活動(洗浄工程の削減、薬液を繰り返し使用できるようにする設備改善など)により、これまで使用していた有機溶剤の量を半減することができました。



環境経営

豊田合成グループ全社が連携して、環境管理の徹底と環境負荷の低減を推進しています。

2009年度のハイライト

- 中国での環境管理体制の強化に向けた活動を開始
- エコ宣言による従業員の環境意識を向上

豊田合成グループで環境活動を強化

豊田合成グループ全体で環境管理の徹底と環境負荷の低減を積極的に推進しています。

グループ各社の環境データを、国内関係会社は2001年度から、海外関係会社は2004年度から集計し、その環境データ(CO₂排出量、排出物量)を基に、2010年度の豊田合成グループの共通目標を掲げ、削減計画を立案し、諸活動を推進しています。

■ 環境連結対象

● ISO14001取得済 新会社、主力工場については稼働3年目を以てISO14001取得

豊田合成	<ul style="list-style-type: none"> ● 春日工場 ● 西溝口工場 ● 岩手工場 ● 瀬戸工場 ● 稲沢工場 ● 尾西工場 ● 北九州工場 ● 佐賀工場 ● 森町工場 ● 平和町工場 ● 神奈川工場 ● 福岡工場
国内関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 一榮工業(株) ● 豊田合成インテリア・マニュファクチャリング(株) ● 海洋ゴム(株) ● 日乃出ゴム工業(株) ● ティージーオープシード(株) ● 豊信合成(株)
海外関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米 <ul style="list-style-type: none"> ● TG Missouri Corporation ● TG Kentucky, LLC ● TG Automotive Sealing Kentucky, LLC ● TG Fluid Systems USA Corporation ● Toyoda Gosei Texas, LLC ● TG California Automotive Sealing, Inc. ● TAPEX Mexicana S.A. DE C.V. ● Waterville TG Inc. ● TG Minto Corporation ■ アジア・オセアニア・ヨーロッパおよびアフリカ <ul style="list-style-type: none"> ● Toyoda Gosei (Thailand) Co., Ltd. ● Toyoda Gosei Rubber (Thailand) Co., Ltd. ● Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd. ● TG Kirloskar Automotive Pvt. Ltd. ● P. T. Toyoda Gosei Safety Systems Indonesia ● 豊裕股份有限公司 ● 台裕橡膠工業股份有限公司 ● Bridgestone TG Australia (Pty) Ltd. ● 天津豊田合成有限公司 ● 天津星光橡塑有限公司 ● 豊田合成(張家港) 科技有限公司 ● 豊田合成(張家港) 塑料製品有限公司 ● 豊田合成(佛山) 橡塑有限公司 ● 豊田合成(佛山) 汽車部品有限公司 ● 福州福裕橡塑工業有限公司 ● 豊田合成(天津) 精密製品有限公司 ● Toyoda Gosei UK Ltd. ● Toyoda Gosei Czech, s.r.o. ● Toyoda Gosei South Africa (Pty) Ltd.

環境監査を実施

当社では、内部環境監査対象以外の事業所のメンバーで監査チームを構成し、内部環境監査を実施しています。また、豊田合成グループでは、社外の審査登録機関である財団法人日本品質保証機構(JQA)に審査を依頼して、環境マネジメントシステムがISO14001(2004年度版)に従った適正な運営が実施されているかを確認しています。

2009年度は、当社及び関係会社への指摘はなく、適正な運営がなされていることが実証されています。



森町工場外部環境審査

海外関係会社の環境管理体制を整備

国内外の環境管理レベルの統一化を図るために、「グローバルEMS(環境マネジメントシステム)」を策定し、海外関係会社の環境管理体制のレベルアップや情報共有、順法管理を着実に実施しています。

2009年度は、環境法規制及び取り締まりが強化されている中国の環境管理体制を強化するため、中国生産拠点の現地実態調査・環境課題抽出及び各拠点長との意見交換を行い、2010年度からの中国地区の環境統括に向けた活動を実施しました。



中国拠点の現地実態調査

豊田合成グループ全体で 環境教育を推進

豊田合成グループの従業員に対して、自然破壊や環境汚染などの環境問題から生産活動に伴う環境への影響、環境法令の順守などの環境に関する教育を行っています。

■ 豊田合成グループ環境教育体系

対象者	豊田合成	関係会社	
		国内	海外
全社共通	新任管理者教育		
	海外赴任者教育		
	環境キーマン教育		
	環境関係資格取得		
	新入社員教育		
	環境月間啓発活動		
	環境スタッフ教育		
ISO14001関連	内部監査員レベルアップ教育		
	内部監査員登録教育		
	管理監督者教育		
	環境重要業務従事者教育		
	一般従業員教育		

環境月間で全従業員がエコ宣言

環境意識の啓発活動として、6月の環境月間に合わせて、現地での順法点検、ポスターの掲示などを実施しています。2009年度は、「私のエコ宣言」として全従業員自らがエコライフ、エコワークを考えて宣言し、活動後に自己評価を行いました。エコ効果が高くて他にも横展開ができるエコ宣言を実践した従業員10名を「優秀エコ宣言賞」として表彰しました。

金賞受賞者のエコ宣言

- 帰宅時、工場のエア漏れチェックをして処置します
- お湯になる前のシャワーの水は、バケツに溜めて掃除に使用します

※銀・銅賞受賞者のエコ宣言は、P31～38のページ下に記載

環境コストの情報開示

2009年度での環境コストとしては、工場の森づくり、研究開発と樹脂材料のリペレット化やゴムの脱硫再生へのコストに重点が置かれています。経済効果としては、廃材の発生源対策やリサイクルなどにより、排出物処理費用を低減できたほか、ユーティリティ設備の効率化などで電力費用の低減を実現しています。

■ 環境コスト

(単位: 億円)

コスト分類	豊田合成	国内関係会社合計
研究開発コスト※1	8.8	—
事業エリア内コスト※2	19.4	1.3
管理活動コスト※3	1.7	0.3
社会活動コスト※4	0.7	0.1
環境損傷対応コスト※5	0.5	0.1
合計	31.1	1.8

※1 環境負荷低減に資する製品の研究開発に要したコスト
 ※2 公害防止、省エネ、廃棄物処理など生産で生じる環境負荷低減に要したコスト
 ※3 教育、環境マネジメントシステム維持、測定等管理に要したコスト
 ※4 緑化、美化など社会的取り組みに関するコスト
 ※5 企業等の事業活動が環境に与える損傷に対応して生じたコスト

■ 効果

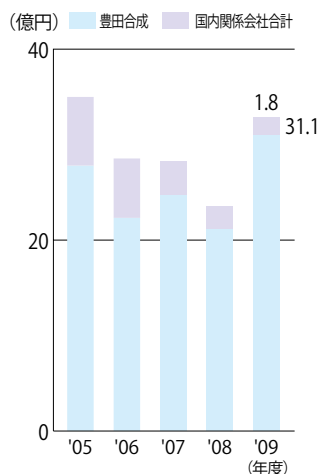
(単位: 億円)

項目	経済効果※6	
	豊田合成	国内関係会社合計
エネルギー費用	1.6	0.6
排出物処理費用	6.9	1.1
合計	8.5	1.7

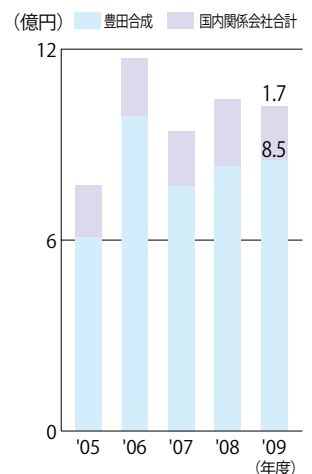
項目	物量効果※7
温暖化防止 (CO ₂ 削減量)	4,610t-CO ₂
排出物低減 (排出物削減量)	1,315t
順法活動	順法活動 (P40に掲載) 国内工場データはホームページに掲載しています。

※6 効果の算出は確実な根拠に基づき把握が可能なものについての効果集計分です
 ※7 物量効果は、豊田合成単独のみで算出

■ 環境コストの推移



■ 経済効果の推移



環境製品として期待されるLED製品の普及を推進

省電力、長寿命、CO₂排出量の抑制など環境効果が高いLED製品は、様々な分野で注目されています。当社では、LED製品をチップから器具まで一貫した開発と生産を行い、普及を図っています。

2009年度は、LEDショールームを移転・リニューアルし、従来のLED単体での紹介から、実生活でLEDの役割を体感していただける展示方法としました。ショールーム内に飲食店やオフィス、一般家庭などの室内を再現し、各部屋に適したLED照明を使ってリアルな生活空間を作り出すとともに、イルミネーションや屋外看板なども展示して、LED照明の多彩な活用法や効果を紹介しています。インテリアを中心とした展示内容は、ユーザーニーズを想定したLED照明の明るさや色を実際に見られるため、商談をはじめとしたLED照明の情報発信基地としての役割を担っています。



LEDショールーム

また、第41回東京モーターショー、ライティングフェアの各イベントで、当社ブースの照明を全てLEDにすることで消費電力を大幅に低減し、照明器具の未来と省電力を来場者にアピールしました。

LED製品の普及活動の一環として、商業店舗への提案活動も行っています。全国にチェーン店展開する大手飲食店と協力して、一部の店舗で照明をオールLED化に切り替えました。低発熱のため空調機の消費電力とCO₂発生量の低減にもつながります。LED照明を採用した店舗は、光熱費、電球取り替え費用を合わせて5年間で約5分の1にまでコスト低減を実現。今後は他店舗でもLED照明を採用する予定です。

LED照明は、地球環境に配慮したエコ商品としてだけでなく、照明用のLEDは紫外線や赤外線が含まれないものが多く、衣類や美術品の展示や生鮮食品への照明などへも期待されています。また、空気清浄機などに使われているLEDは、光触媒による有害物質の分解や殺菌効果などで衛生面でも優れた効果があります。こうした時代のニーズに対応し、環境にやさしいLED製品の更なる普及に向けて、技術や製品の開発に取り組んでいます。

4つの空間で、LED照明の魅力をアピール



住宅スペース



オフィススペース



店舗スペース



イルミネーションスペース



東京モーターショーでは、従来の照明器具をLEDに変更したことで、消費電力**70%削減**



大手飲食店では、従来の照明器具をLEDに変更したことで、消費電力**90%削減**

関係会社の取り組み事例紹介

豊田合成インテリア・マニュファクチャリング株式会社

全社一丸での環境保全活動

豊田合成インテリア・マニュファクチャリング(株)は、名古屋市東部にある緑豊かな愛知県東郷町で自動車用樹脂内外装部品の製造を行っています。同社は、全従業員の環境意識を高め、全社一丸となって独自の環境保全活動を展開しています。2007年から清涼飲料メーカーとの協賛により、自販機での売上の一部を寄付する緑化推進募金を始め、森づくりの取り組みに継続して貢献しています。またグリーン購入を推進しており、事務用品をはじめ、事務機器の消耗品などでエコ商品を積極購入し、エコ商品購入率76%の社内目標を達成しました。

環境負荷の低減については、工程不良の低減、生産設備の省エネとサイクル短縮などでCO₂低減を推進し、社内に設置したリサイクル設備の活用により、樹脂廃材の社内リサイクル率を高めることで、排出物低減と資源の有効活用を実施しています。2009年度には社内リサイクル率約50%を達成しました。

この他に、町の美化活動として、地域周辺の清掃活動や交通安全町民運動に呼応して、会社周辺の交差点に従業員を配置して、安全立哨を行うなど地域の各種行事にも積極的に参加しています。

DATA

- 所在地 愛知県愛知県東郷町
- 設立 1961年5月(昭和36年)
- 資本金 8000万円
- 事業内容 内外装部品の製造
- ISO14001認証取得 2002年6月
- ISO9001認証取得 2004年8月



豊田合成インテリア・マニュファクチャリング株式会社



ゴミゼロ清掃活動



交通安全立哨

天津豊田合成有限公司

環境負荷低減活動を強化

中国の生産拠点の中でも最大規模を誇る天津豊田合成有限公司(天津TG)は、天津市内から40km離れ、周辺にはトヨタ系部品メーカーが立ち並び、東麗開発区にあります。中国では2008年の北京オリンピック開催を機に環境規制が強化され、企業の環境保全活動を重視するようになりました。同社においても、環境に配慮した事業活動を推進するため、毎月開催している安全環境会議を軸とし、積極的に環境保全活動に取り組んでいます。2009年は環境負荷低減活動に重点を置き、不良低減などの発生源対策だけでなく、社内に樹脂屑のリサイクル工程を導入し、そのリサイクル範囲を拡大することにより、社内リサイクル率を大幅に向上させました。また、資材などの納入に使用されたダンボールをグループ会社でリユースしてもらうなど、社内だけでなく、グループ会社も巻き込み、資源の有効利用を推進しています。この他にも、長時間、作業するエリアを中心に1,500本もの蛍光灯を、「21世紀の照明」と言われる省電力・長寿命のLED照明への置換するなどのCO₂排出量低減対策も積極的に実施しています。また、2011年3月には、従業員一人ひとりのエコマンド向上をめざした「工場の森づくり(植樹会)」も予定しています。こうした環境活動とともに、東麗地区開発組合を經由した貧困地区への寄付や、四川大震災時に、被災者へ義援金を送るなどの社会貢献活動も実施しており、この他、身障者雇用、職業病予防活動、安全活動などの諸活動が認められ、天津市や東麗開発区より、多くの賞をいただいています。

DATA

- 所在地 Development Area Tianjin, 300300, China
- 設立 1995年12月(平成7年)
- 資本金 200百万人民币
- 事業内容 内外装部品、セーフティシステム製品、機能部品の製造
- ISO14001認証取得 2005年2月
- OHSAS18001認証取得 2007年1月



天津豊田合成有限公司



LED照明



天津市、東麗開発区からの表彰状

順法活動

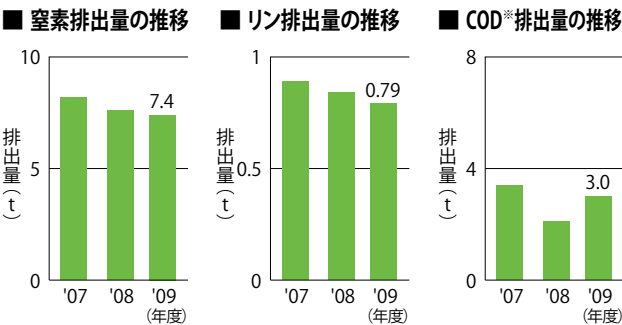
企業活動を推進する上で法律や規制を順守するため、調査や点検などを行い厳しい管理体制を整えています。

2009年度のハイライト

■ 排水の高度処理装置を工場以外の施設にも設置

水質管理

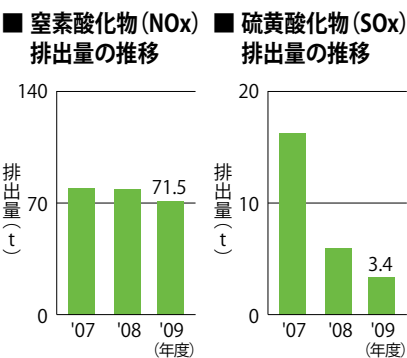
事業所からの排水に対して徹底した水質管理を行っています。特に河川を通じて閉鎖性海域へ排水する事業所については工場だけでなく美和技術センター、サンコート井之口寮にも窒素、リンの処理装置を設置して水質保全に努めています。



(対象範囲: 春日・稲沢・平和町・瀬戸の4工場、北島技術センター、美和技術センター、サンコート井之口寮)
※Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)

ボイラーの台数制御運転による大気の保全

ボイラーなどから発生し酸性雨の原因となる窒素酸化物 (NOx) や硫黄酸化物 (SOx) への対策として、森町工場では、大型ボイラー1台の運転から、小型ボイラー複数台による負荷に応じた、台数制御運転に変更しました。



PCB含有機器の適正処分と保管

有害で難分解性のPCB (ポリ塩化ビフェニル) を含む使用済み電力コンデンサーや蛍光灯安定器を厳重に保管し、これまでに65台を適正に処分しています。

PCB含有機器	保管台数	対策状況
電力用コンデンサー	—	2006年度に日本環境安全事業(株)豊田事業所で適正処理 (65台)
蛍光灯安定器	約1200台	適正保管 (PCB処理施設が整備され次第、順次適正処理)

土壌・地下水の保全

過去に洗剤などで使用していたトリクロロエチレンなどの有害物質による土壌・地下水汚染の監視と浄化に取り組んでいます。

汚染を未然に防止するため観測井戸を各工場に設置し、土壌汚染対策法の対象物質や油脂類による土壌・地下水汚染がないことを定期的に確認しています。

事業所	対象	対策状況
旧名古屋工場	土壌	掘削除去後、清浄土を埋め戻し、2006年終了浄化措置を終了 (2008年8月) し、条例に基づく基準値適合確認を継続中 (2010年8月まで)
	地下水	
春日工場	地下水	浄化中 (敷地外からの汚染の可能性もあるが積極的に浄化)
稲沢工場	地下水	過去、使用実績のない物質が検出されたことから、測定結果のみ定期的に行政へ報告

「異常・苦情ゼロ」活動で管理を強化

豊田合成グループでは、コンプライアンスの徹底を図るため「異常・苦情ゼロ」活動に取り組んでいます。2009年度は、7件の他社事例情報を独自に分析して、同様な事例を発生させないように同類の設備を点検し、対策を実施しました。

廃棄物管理システムの強化

産業廃棄物の処理を委託する場合は、マニフェスト (産業廃棄物管理票) の交付、回収管理することが法律で定められています。当社では確実な法令順守と業務の効率化を目的に、産業廃棄物処理業者の協力を得て、紙マニフェストから電子マニフェストに切り替え、2009年度より当社全事業所で運用を開始しました。

環境データはホームページをご参照ください。

<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>

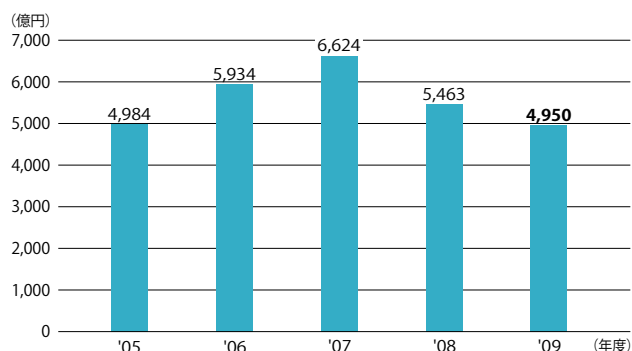
データハイライト

2009年度の連結売上高は、非自動車部品事業においてパソコン向け白色LED製品の顧客需要増により大幅増収となりましたものの、主力である自動車部品事業での年度前半の自動車生産台数落ち込みによるマイナス影響が大きく、全体では4,950億円と前期5,463億円に比べ9.4%の減収となりました。

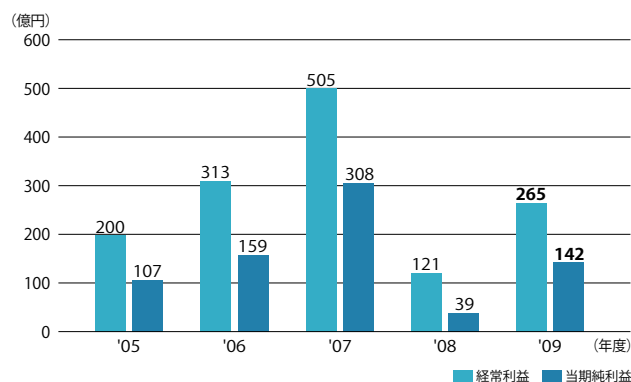
利益については、自動車部品事業で日本や北米地域を

重点とした固定費削減や原価改善などの総費用低減活動の徹底による成果に加え、主としてオプトエレクトロニクス製品による非自動車部品事業の増販効果により、全体の経常利益は265億円と前期121億円に比べ、118.6%の増益、当期純利益は142億円と前期39億円に比べ、260.8%の大幅な増益となりました。以下のページに財務データを掲載しております。

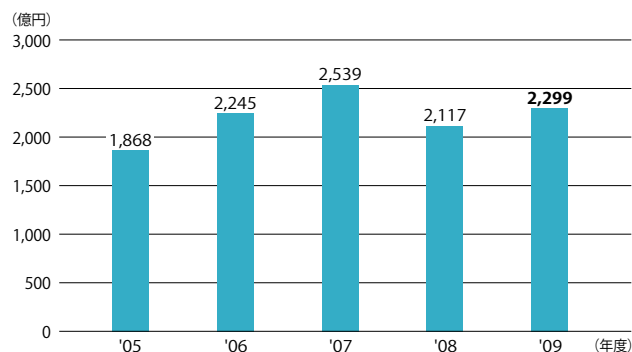
■ 売上高



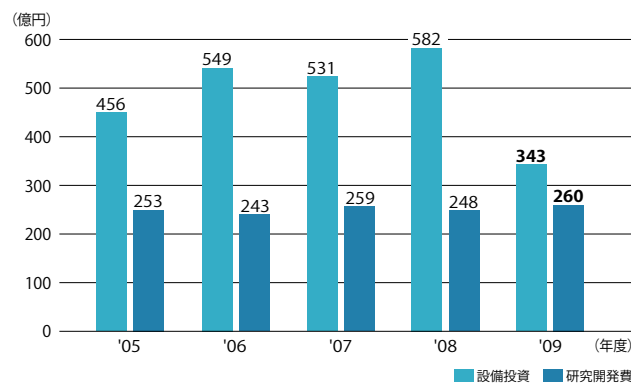
■ 経常利益・当期純利益



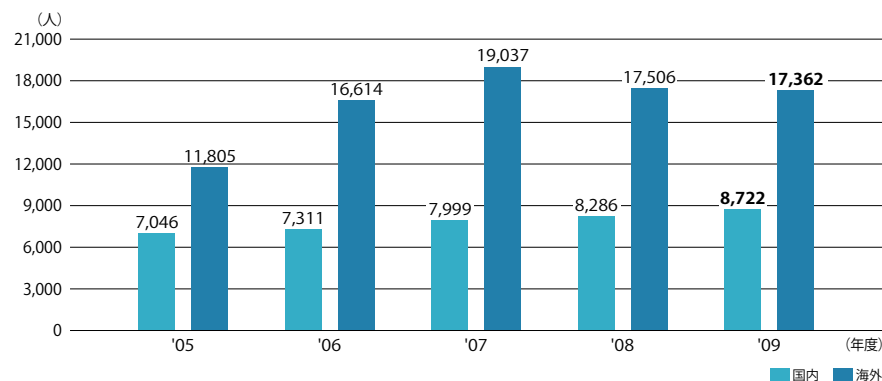
■ 純資産



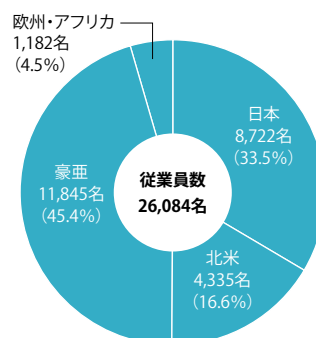
■ 設備投資・研究開発費



■ 人員の推移



■ 地域別従業員数 (2009年度)



5年間の連結財務サマリー

(単位:百万円)

	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
会計年度					
売上高	495,002	546,380	662,497	593,454	498,427
営業利益	26,202	15,833	52,125	31,550	19,676
経常利益	26,574	12,155	50,541	31,347	20,023
当期純利益	14,255	3,951	30,802	15,943	10,787
海外売上高	233,425	242,893	279,701	252,707	199,804
減価償却費	43,007	41,258	40,309	36,829	32,549
資本的支出	35,190	59,429	54,612	55,690	46,640
研究開発費	26,066	24,837	25,989	24,321	25,312
1株当たりデータ(円)					
当期純利益	110.19	30.55	238.61	123.78	81.77
当期純利益(潜在株式調整後)	110.17	30.55	237.97	123.63	81.73
純資産	1,650.90	1,523.16	1,781.08	1,591.52	1,449.27
配当金	36	36	46	26	19
会計年度末					
総資産	434,344	391,757	476,741	459,087	392,671
純資産	229,915	211,702	253,961	224,551	186,838
資本金	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	129,399	129,334	129,307	128,826	128,745
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,199	47,843	75,229	67,325	42,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,574	△55,945	△55,291	△52,963	△48,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	5,604	△20,742	9,307	4,939
現金及び現金同等物	67,490	42,701	53,372	55,970	29,535
指標等					
自己資本利益率(ROE)(%)	6.9	1.8	14.2	8.1	6.1
総資産利益率(ROA)(%)	6.4	2.8	10.8	7.4	5.4
売上高利益率(ROS)(%)	5.3	2.9	7.9	5.3	3.9
デットエクイティレシオ(%)	27.7%	31.4%	22.5%	32.7%	29.0%
インタレストカバレッジ(倍)	24.2	13.0	24.1	13.7	16.5
従業員数	26,084	25,792	27,036	23,925	18,851

注1. 1株当たり当期純利益、ROE、ROAは、それぞれ各連結会計年度における平均の株式数、純資産、総資産に基づいて算定しています。

注2. デットエクイティレシオ=有利子負債÷純資産

注3. インタレストカバレッジ=(営業利益+受取利息および配当金)÷支払利息

連結貸借対照表

■ 資産の部	(単位 百万円)		
	2009年度末	2008年度末	増 減
流動資産	198,537	145,891	52,646
現金及び預金	64,960	42,785	22,175
受取手形及び売掛金	88,415	55,310	33,105
有価証券	2,822	215	2,607
たな卸資産	26,665	29,689	△3,023
繰延税金資産	5,766	4,562	1,204
その他の流動資産	10,001	13,411	△3,410
貸倒引当金	△94	△82	△11
固定資産	235,807	245,866	△10,059
有形固定資産	194,457	204,515	△10,057
建物及び構築物	64,648	60,204	4,444
機械装置及び運搬具	75,069	80,288	△5,219
工具器具備品	25,233	26,741	△1,508
土地	22,049	21,713	335
建設仮勘定	7,456	15,566	△8,110
無形固定資産	3,377	3,409	△31
のれん	42	111	△68
特許権	97	187	△89
ソフトウェア	2,107	1,671	435
その他	1,129	1,438	△309
投資その他の資産	37,972	37,942	30
投資有価証券	23,041	19,361	3,679
前払年金費用	65	1,531	△1,465
繰延税金資産	10,481	11,712	△1,230
その他	4,465	5,420	△955
貸倒引当金	△82	△84	1
合計	434,344	391,757	42,587

■ 負債の部	(単位 百万円)		
	2009年度末	2008年度末	増 減
流動負債	130,857	101,314	29,542
支払手形及び買掛金	65,046	42,593	22,452
短期借入金	8,982	14,486	△5,504
1年内返済予定の長期借入金	10,373	71	10,301
未払費用	21,016	18,834	2,182
未払法人税等	5,430	1,653	3,776
役員賞与引当金	314	223	91
製品保証引当金	532	839	△306
従業員預り金	4,492	4,601	△108
その他の流動負債	14,667	18,010	△3,342
固定負債	73,572	78,740	△5,168
社債	10,000	10,000	0
長期借入金	34,245	41,839	△7,594
繰延税金負債	1,894	1,820	74
退職給付引当金	23,733	22,603	1,130
役員退職慰労引当金	1,925	1,562	362
その他の固定負債	1,773	915	857
負債計	204,429	180,055	24,374

■ 純資産の部			
株主資本	221,724	209,766	11,957
資本金	28,027	28,027	0
資本剰余金	29,844	29,815	28
利益剰余金	165,195	153,409	11,785
自己株式	△1,343	△1,486	143
評価・換算差額等	△8,097	△12,769	4,672
その他有価証券評価差額金	4,603	2,872	1,730
為替換算調整勘定	△12,700	△15,642	2,941
新株予約権	626	413	213
少数株主持分	15,662	14,292	1,369
純資産計	229,915	211,702	18,212
合計	434,344	391,757	42,587

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2009年度	2008年度	増 減
売上高	495,002	546,380	△51,378
売上原価	434,332	492,302	△57,969
売上総利益	60,669	54,078	6,591
販売費及び一般管理費	34,467	38,244	△3,777
営業利益	26,202	15,833	10,368
営業外収益	5,189	4,418	770
受取利息及び配当金	381	1,008	△627
持分法による投資利益	878	—	878
その他の営業外収益	3,929	3,409	519
営業外費用	4,817	8,097	△3,279
支払利息	1,100	1,293	△192
持分法による投資損失	—	1,629	△1,629
為替差損	1,417	1,058	359
その他の営業外費用	2,299	4,115	△1,815
経常利益	26,574	12,155	14,418
特別利益	32	519	△486
貸倒引当金戻入額	4	26	△21
関係会社整理損失引当金戻入額	—	486	△486
その他	28	6	21
特別損失	2,680	3,549	△869
投資有価証券評価額	151	9	142
減損損失	2,527	3,477	△949
その他	0	62	△62
税金等調整前当期純利益	23,926	9,125	14,801
法人税、住民税及び事業税	8,862	3,200	5,662
法人税等調整額	△1,194	△1,005	△189
少数株主利益	2,003	2,979	△975
当期純利益	14,255	3,951	10,303

事業報告

経営報告

社会報告

環境報告

財務報告

コーポレートデータ

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

■ 2009年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成21年3月31日残高	28,027	29,815	153,409	△1,486	209,766	2,872	△15,642	△12,769	413	14,292	211,702
当期中の変動額											
剰余金の配当			△3,363		△3,363						△3,363
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			893		893						893
当期純利益			14,255		14,255						14,255
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		28		145	174						174
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						1,730	2,941	4,672	213	1,369	6,255
当期中の変動額合計		28	11,785	143	11,957	1,730	2,941	4,672	213	1,369	18,212
平成22年3月31日残高	28,027	29,844	165,195	△1,343	221,724	4,603	△12,700	△8,097	626	15,662	229,915

■ 2008年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

平成20年3月31日残高	28,027	29,813	158,574	△1,548	214,867	7,316	8,122	15,438	221	23,434	253,961
当期中の変動額											
剰余金の配当			△6,336		△6,336						△6,336
持分法適用会社の増加に伴う増減			216		216						216
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△2,793		△2,793						△2,793
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△202		△202						△202
当期純利益			3,951		3,951						3,951
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		2		65	68						68
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△4,443	△23,764	△28,208	191	△9,141	△37,158
当期中の変動額合計		2	△5,164	61	△5,100	△4,443	△23,764	△28,208	191	△9,141	△42,258
平成21年3月31日残高	28,027	29,815	153,409	△1,486	209,766	2,872	△15,642	△12,769	413	14,292	211,702

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2009年度	2008年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,199	47,843	20,356
税金等調整前当期純利益	23,926	9,125	14,801
減価償却費	43,007	41,258	1,749
減損損失	2,527	3,477	△950
のれん償却額	52	39	13
貸倒引当金の増減額	11	△11	22
製品保証引当金の増減額	△219	△594	375
関係会社整理損失引当金の増減額	—	△2,224	2,224
退職給付引当金の増減額	858	285	573
前払年金費用の増減額	1,465	411	1,054
役員退職慰労引当金の増減額	362	16	346
受取利息及び受取配当金	△381	△1,008	627
支払利息	1,100	1,293	△193
為替差損益	600	123	477
持分法による投資損益	△878	1,629	△2,507
投資有価証券評価損及び売却損益	151	9	142
持分変動損益	—	60	△60
有形固定資産除売却損益	651	555	96
売上債権の増減額	△33,347	37,973	△71,320
たな卸資産の増減額	3,537	433	3,104
その他の流動資産の増減額	△1,791	1,913	△3,704
仕入債務の増減額	26,169	△33,073	59,242
その他の流動負債の増減額	△639	1,049	△1,688
その他	280	311	△31
小計	67,445	63,054	4,391
利息及び配当金の受取額	400	1,034	△634
利息の支払額	△1,095	△1,292	197
法人税等の支払額	1,448	△14,953	16,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,574	△55,945	19,371
投資有価証券の取得による支出	△25	△376	351
投資有価証券の売却及び償還による収入	173	40	133
子会社株式の取得による支出	△209	△191	△18
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,518	△56,582	19,064
有形固定資産の売却による収入	920	1,427	△507
その他	83	△262	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	5,604	△13,030
短期借入金の純増減額	△6,114	△2,209	△3,905
長期借入れによる収入	3,891	16,209	△12,318
長期借入金の返済による支出	△1,257	△1,285	20
少数株主からの払込みによる収入	35	227	△192
自己株式の処分による収入	152	66	86
自己株式の取得による支出	△2	△4	2
配当金の支払額	△3,362	△6,336	2,974
少数株主への配当金の支払額	△619	△1,062	443
その他	△149	—	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	△4,746	5,185
現金及び現金同等物の増減額	24,637	△7,244	31,881
現金及び現金同等物の期首残高	42,701	53,372	△10,671
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△4,548	4,548
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	151	1,122	△971
現金及び現金同等物の期末残高	67,490	42,701	24,789

事業報告

経営報告

社会報告

環境報告

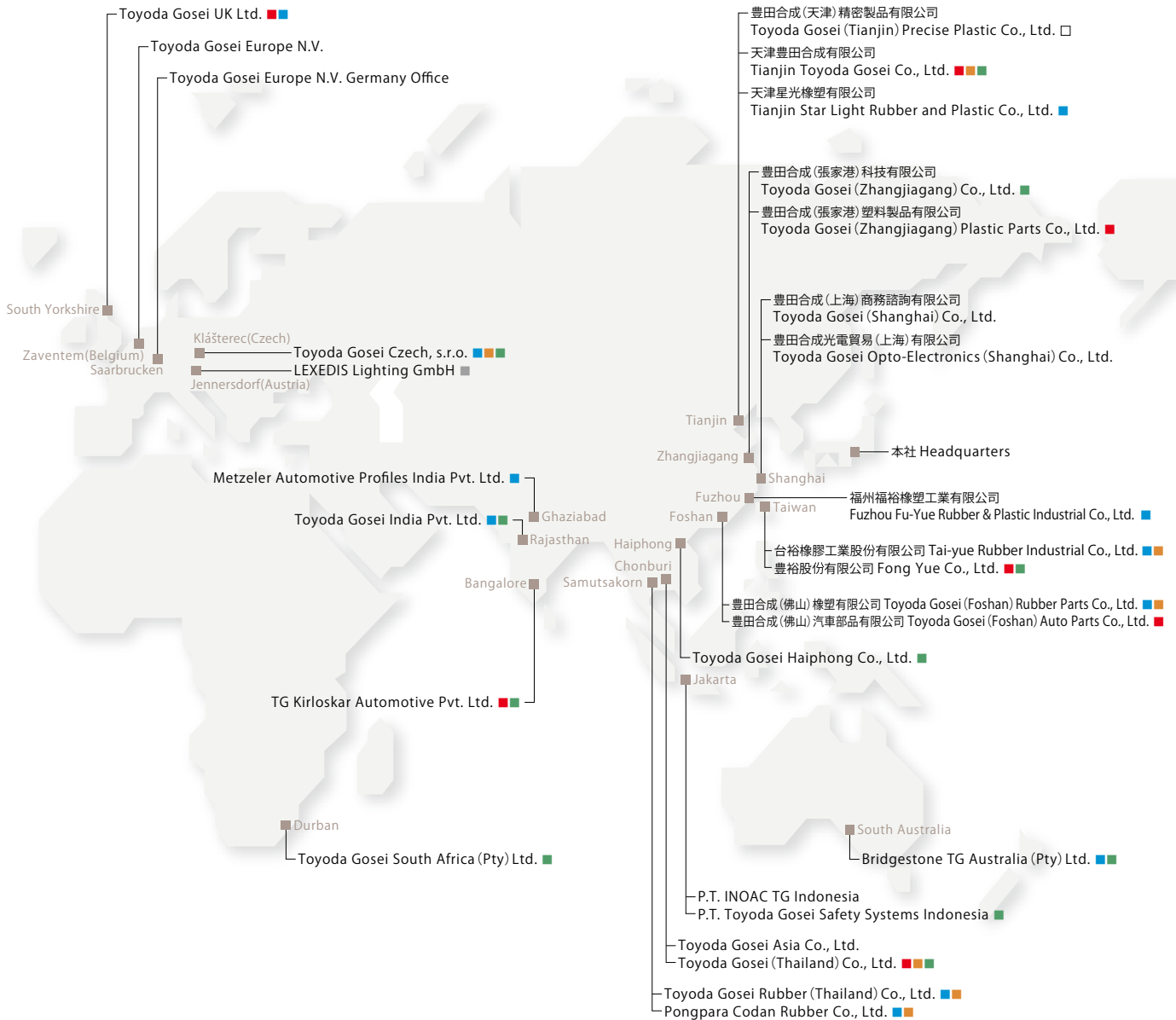
財務報告

コーポレートデータ

コーポレートデータ

グローバルネットワーク 世界16の国と地域に44拠点を展開(日本を除く)

2010年6月現在



本社 Headquarters



北島技術センター Kitajima Technical Center



美和技術センター Miwa Technical Center



春日工場 Haruhi Plant



Toyoda Gosei Czech, s.r.o.



Toyoda Gosei Asia Co., Ltd.



Tianjin Toyoda Gosei Co., Ltd.



Toyoda Gosei North America Corporation

役員体制

2010年6月25日現在

■取締役

取締役会長

松原 彰雄

取締役社長

若山 甫

取締役副社長

荒島 正 古谷宗雄

専務取締役

大坂邦明 平松孝康 澁井裕一 春木隆助

常務取締役

池畑博実 加藤 昇 伊藤邦保 清水信行
武井芳明 藤原信夫 市川昌好 川北幸男

取締役

大竹一美 一木教二 熊澤寛二 隅田 淳 小林大祐
西川金一 山田友宣 後藤真一

■監査役

常勤監査役

井奥博之 太田光一 松井 靖

監査役

岡本一雄 細井土夫

会社データ

2010年3月31日現在

社章/商号  **豊田合成株式会社**
TOYODA GOSEI CO., LTD.

本社所在地 愛知県清須市春日長畑1番地

設立 1949年6月15日

資本金 28,027百万円

従業員数 連結 26,084名
 単独 7,061名

決算期 3月31日

株式の状況

2010年3月31日現在

株式の総数 発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 130,010,011株

上場取引所 東京証券取引所および名古屋証券取引所

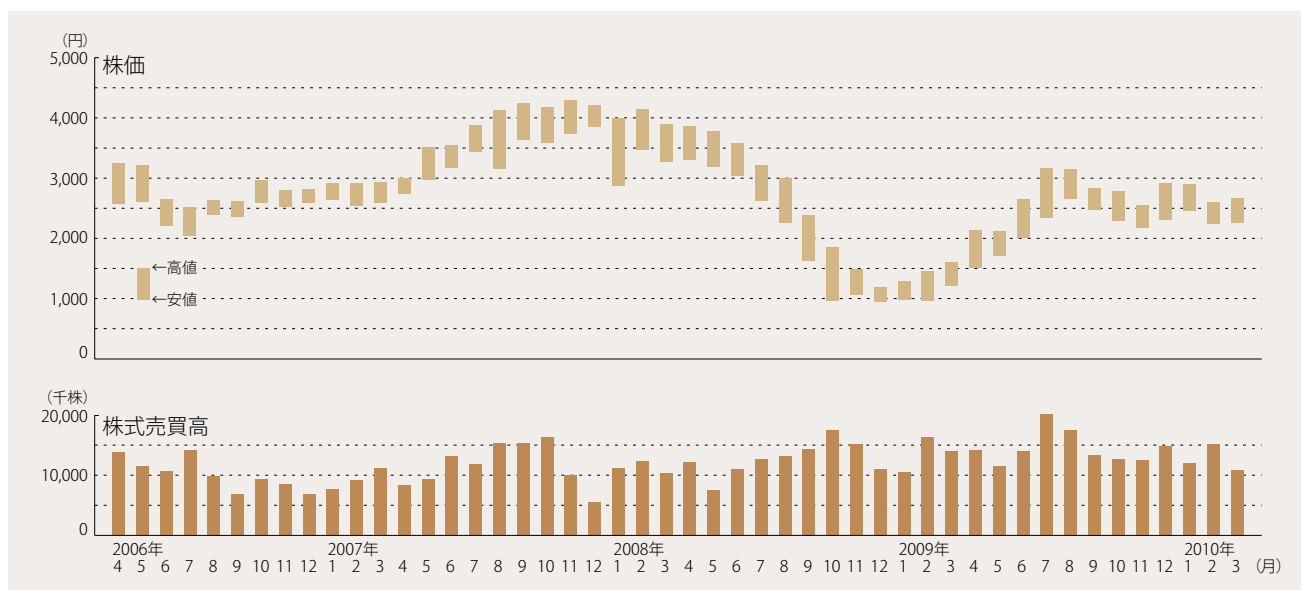
株主数 14,277名

株主名簿
 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-232-711 (通話料無料)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,555	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,287	4.06
株式会社三井住友銀行	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,733	1.33
日本生命保険相互会社	1,714	1.31
三井住友海上火災保険株式会社	1,661	1.27
第一生命保険相互会社	1,493	1.14
東京海上日動火災保険株式会社	1,465	1.12
あいおい損害保険株式会社	1,200	0.92

株価の推移





「人と地球に優しい環境づくり」に向け、地球環境保護、資源の有効活用の観点から環境の負荷になるものを「つぐらない(つかわない)」「すてない」「まかせない」の3点を活動の基本とし、3つの“ない”を合言葉にして“ナイスリー”としました。「人と地球にナイスリー」は、豊田合成の環境活動のトレードマークです。

豊田合成株式会社

総務部 総務広報室

〒452-8564 愛知県清須市春日長畑1番地
Tel:052-400-1055 Fax:052-409-7491
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>



本報告書は、適切に管理された森林から生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用しています。インキはVOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油を使用し、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

CO₂排出量 654g-CO₂ (一冊当り) | カーボンフットプリント制度におけるカーボンフットプリント算定・表示試行事業が公表した商品種別算定基準(PCR)を参考にして、「原材料調達から生産段階まで」を独自の方法で算出しています。

この印刷物を回収・リサイクルに出しましょう。

【期間】・'09年4月～'10年3月

【大気】・単位はNOx:ppm,ばいじん:mg/m³・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。

【水質】・単位はpHを除きmg/L・pH:水素イオン濃度・BOD:生物化学的酸素要求量・SS:水中の懸濁物質濃度・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。

【地下水】・単位はmg/L・ND:定量下限値以下(検出されない)

【PRTR*データ】・単位はkg ※1kg以下の数値は四捨五入しています。総量と取扱量の数値が一致しない場合があります。

※Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)

主な国内工場データ

春日工場

愛知県清須市
春日長畑1番地

主要製品
・機能部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(ガス)	0.1	0.005
	コーゼネ(ガス)	0.05	0.008
NOx	ボイラー(ガス)	150	44
	コーゼネ(ガス)	600	108

■地下水

測定項目	環境基準	実績
トリクロロエチレン	0.03	ND~0.004
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	ND~0.073

※豊田合成レポートP40を参照

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	1,177	0	0	0	0	177	0	0	1,000
2-イミダゾリジンチオン	4,789	0	0	0	0	698	7	0	4,084
Nシクロヘキシル-2-ベンゾチオアルスルフェナド	5,623	0	0	0	0	856	33	0	4,734
チウラム	7,387	0	0	0	0	399	0	0	6,988
フタル酸ジ-n-ブチル	1,188	0	0	0	0	178	0	0	1,010
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	4,206	0	0	0	0	612	7	0	3,588

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.5
BOD	25	4.3
SS	30	1.1
油	5	ND
全窒素	120	1.6
全りん	16	0.7
チウラム	0.06	ND
ふっ素	8	0.2

森町工場

静岡県周智郡森町
睦実1310番地の128

主要製品
・ボティンナーリング製品
・機能部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(重油)	0.25	0.01
NOx	ボイラー(重油)	180	90

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
アンチモン及びその化合物	4,745	0	0	0	0	237	47	0	4,461
2-イミダゾリジンチオン	10,156	0	0	0	0	406	406	0	9,344
エチルベンゼン	15,394	11,268	0	0	0	3,140	246	0	739
キシレン	17,809	13,064	0	0	0	3,660	271	0	814
Nシクロヘキシル-2-ベンゾチオアルスルフェナド	10,375	0	0	0	0	415	415	0	9,545
チウラム	18,347	0	0	0	0	991	0	0	17,356
1,3,5-トリメチルベンゼン	1,199	878	0	0	0	245	19	0	58
トルエン	54,297	34,164	0	0	0	17,397	1,185	0	1,552
ビス(N,N-ジメチルチオカルバミン酸)亜鉛	6,554	0	0	0	0	262	262	0	6,029
フタル酸ジ-n-ブチル	20,790	0	0	0	0	1,040	208	0	19,543
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	4,084	0	0	0	0	142	29	0	3,913
無水フタル酸	1,235	0	0	0	0	57	11	0	1,166

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.5	7.6
BOD	25	6.0
SS	50	6.5
油	5	0.5
チウラム	0.06	0.005
亜鉛	0.5	0.2

平和町工場

愛知県稲沢市平和町
下三宅折口710

主要製品

- ・ボディシーリング製品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品
- ・オプトエレクトロニクス製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(重油)	0.15	ND
	ボイラー(ガス)	0.05	ND
	コージェネ(ガス)	0.05	0.008
NOx	ボイラー(重油)	140	70
	ボイラー(ガス)	120	36
	コージェネ(ガス)	200	102

■水質(下水道法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5~9	7.2
BOD	600	39
SS	600	23
油	30	0.8
全窒素	240	9.9
全りん	32	0.7
ふっ素	8	0.3

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
2-アミノエタノール	63,094	6	0	0	126	62,962	0	0	0
エチルベンゼン	5,079	4,012	0	0	0	660	102	0	305
キシレン	6,363	5,027	0	0	0	827	127	0	382
トルエン	8,259	6,524	0	0	0	1,074	165	0	496

稲沢工場

愛知県稲沢市北島町
米屋境1番地

主要製品

- ・内外装部品
- ・機能部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
NOx	ボイラー(ガス)	150	51
	コージェネ(ガス)	600	126

■地下水

測定項目	環境基準	実績
トリクロロエチレン ^{※1}	0.03	ND~0.004
シス-1,2-ジクロロエチレン ^{※1}	0.04	ND~0.056

※1 使用実績のない物質

※2 豊田合成レポートP40を参照

■法律等違反なし ■苦情なし

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.1
BOD	25	6.1
SS	30	1.8
油	5	ND
全窒素	120	14.9
全りん	16	1.4
六価クロム	0.5	ND
全クロム	2	0.06
銅	1	0.07
ふっ素	8	0.2
ほう素	10	5

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	6,849	5,411	0	0	0	890	137	0	411
キシレン	14,378	11,359	0	0	0	1,869	288	0	863
クロム及び三価クロム化合物	6,955	0	56	0	0	5,509	0	0	1,391
六価クロム化合物	7,906	0	0	0	0	0	0	7,906	0
銅水溶性塩(錯塩を除く)	6,181	0	62	0	0	4,636	0	0	1,484
トルエン	42,624	33,551	0	0	0	5,663	873	0	2,536
ニッケル金属	78,503	0	0	0	0	0	0	78,503	0
ニッケル化合物	91,811	0	18	0	0	11,917	0	0	79,876
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	3,883	1	0	0	0	272	0	0	3,610
ほう素及びその化合物	1,294	0	13	0	0	970	0	0	310

【期 間】・'09年4月～'10年3月
 【大 気】・単位はNOx:ppm,ばいじん:mg/m³・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。
 【水 質】・単位はpHを除きmg/L・pH:水素イオン濃度・BOD:生物化学的酸素要求量・SS:水中の懸濁物質濃度・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。
 【土 壌】・単位はmg/L・ND:定量下限値以下(検出されない)
 【地 下 水】・単位はmg/L・ND:定量下限値以下(検出されない)
 【PRTR*データ】・単位はkg ※1kg以下の数値は四捨五入しています。総量と取扱量の数値が一致しない場合があります。

※Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)

尾西工場

愛知県一宮市
明地字東下城40番地

主要製品

・内外装部品
・セーフティシステム製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(重油)	0.3	0.005
	ボイラー(ガス)	0.05	ND
	コージェネ(ガス)	0.05	0.004
NOx	ボイラー(重油)	180	68
	ボイラー(ガス)	150	66
	コージェネ(ガス)	600	112

■水質(下水道法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.7~8.7	6.8
BOD	300	37.2
SS	300	7.2
油	30	2.3

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	14,582	11,520	0	0	0	1,896	292	0	875
キシレン	19,576	15,465	0	0	0	2,545	392	0	1,175
トルエン	53,157	42,002	0	0	0	6,919	1,059	0	3,177

瀬戸工場

愛知県瀬戸市惣作町
141番地

主要製品

・内外装部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(灯油)	0.2	ND
NOx	ボイラー(灯油)	150	64

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.6
BOD	20	1.9
SS	20	0.3
全窒素	10	1.8
全リン	4	0.01

■法律等違反なし ■苦情なし

神奈川工場

神奈川県伊勢原市
鈴川19番地5

主要製品

・内外装部品
・機能部品

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
トルエン	1,249	987	0	0	0	162	25	0	75

北九州工場

福岡県北九州市
八幡東区大字前田北洞岡
1番地2

主要製品

- ・内外装部品
- ・ボディシーリング製品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
トルエン	15,332	11,876	0	0	0	2,294	290	0	871

福岡工場

福岡県宮若市倉久
2223番地1

主要製品

- ・内外装部品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品

■法律等違反なし ■苦情なし

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.7
BOD	10	2.1
SS	25	2.7
油	2	ND

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
キシレン	2,389	1,887	0	0	0	311	48	0	143
トルエン	9,557	7,531	0	0	0	1,267	190	0	570

佐賀工場

佐賀県武雄市
若木町大字川古
9966番地9

主要製品

- ・オプトエレクトロニクス製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(ガス)	0.1	0.004
NOx	ボイラー(ガス)	150	52

■法律等違反なし ■苦情なし

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	6.8
BOD	20	6.5
SS	50	7.3
油	5	0.4

旧名古屋工場

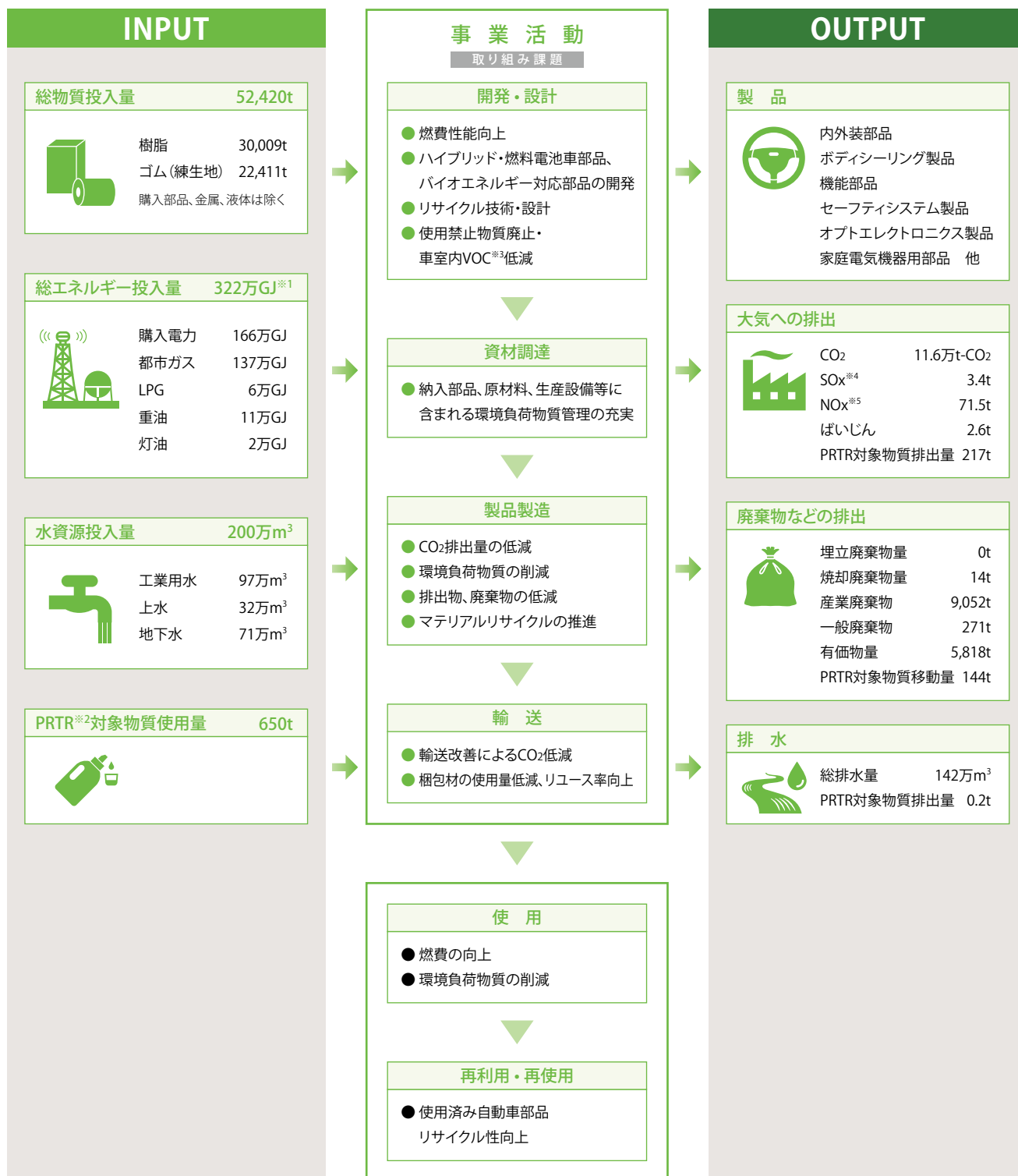
愛知県名古屋市区
菊井1丁目23番13号

■地下水

測定項目	規制値	実績
トリクロロエチレン	0.03	ND
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	ND~0.008

※豊田合成レポートP40を参照

事業活動における2009年度の資源投入と環境への排出



※1 キガジュール(1,000,000,000J) ※2 Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)
 ※3 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物) ※4 硫酸化合物 ※5 窒素化合物

GRIガイドライン対照表

ガイドラインの項目	主な該当ページ
1. 戦略および分析	
1.1 組織にわたるの持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P3-4
1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	P3-4, 17-18
2. 組織のプロフィール	
2.1 組織の名称	P50
2.2 主要なブランド、製品および/またはサービス	P9
2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P47-48
2.4 組織の本社の所在地	P50
2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P47-48
2.7 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	P9-14
2.8 以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	P41
2.10 報告期間中の受賞歴	P20
3. 報告要素	
報告書のプロフィール	
3.1 提供する情報の報告期間	P1
3.2 前回の報告書発行日	P1
3.3 報告サイクル	P1
3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P1
報告書のスコープおよびバウンダリー（報告組織範囲）	
3.5 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P1
3.6 報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	P1
3.7 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	P2
3.9 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P2
3.11 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P2
GRI内容索引	
3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表以下の項目を検索できるように、ページ番号またはWebリンクを明らかにする	P2
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画	
ガバナンス	
4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P15
4.2 最高統治機関の長が執行役員をかねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	P15
4.6 最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するための実施されているプロセス	P15
4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P3
4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス、関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P15
4.10 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	P29-30

ガイドラインの項目	主な該当ページ
外部のイニシアティブへのコミットメント	
4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P17-18
ステークホルダーの参画	
4.14 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P1
4.16 種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	P19-27
4.17 その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P19-27
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標	
経済的パフォーマンス	
EC1 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	P41-46
EC2 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	P37
市場での存在感	
EC6 主要事業拠点での地元サプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	P25
間接的な経済的影響	
EC8 商業活動、現地支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P26-27
環境パフォーマンス指標	
原材料	
EN1 使用原材料の重量または量	ホームページ
EN2 リサイクル由来の使用原材料の割合	P33, ホームページ
エネルギー	
EN3 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	ホームページ
EN4 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	ホームページ
EN5 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P31
EN6 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P31-35, 38
EN7 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P31
水	
EN8 水源からの総取水量	ホームページ
EN9 取水によって著しい影響を受ける水源	P40
EN10 水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	ホームページ
生物多様性	
EN12 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P7-8
EN14 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	P7-8
排出物、廃水および廃棄物	
EN16 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P29, 31, 33, ホームページ
EN17 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	P29, 31, 33
EN18 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P29, 31-32, 33
EN19 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	P40, ホームページ
EN20 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	P40, ホームページ
EN21 水質および放出先ごとの総排水量	P40, ホームページ
EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P33, ホームページ
EN23 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	P40
製品およびサービス	
EN26 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P38
EN27 カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	P33

GRIガイドライン対照表

ガイドラインの項目	主な該当ページ
遵守	
EN28 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	ホームページ
輸送	
EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P31
総合	
EN30 種類別の環境保護目的の総支出および投資	P37
労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)パフォーマンス指標	
雇用	
LA1 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P41
労働安全衛生	
LA7 地域別の、障害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	P23
LA8 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P18, 22-23
LA9 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	P23
研修および教育	
LA11 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P21-22
LA12 定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	P21
多様性と機会均等	
LA13 性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P22

ガイドラインの項目	主な該当ページ
人権パフォーマンス指標	
投資および調達	
HR2 人権に関する適性審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	P13
結社の自由	
HR5 結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	P25
社会パフォーマンス指標	
不正行為	
SO3 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P16-17
SO4 不正行為事例に対応して取られた措置	P17-18
公共政策	
SO5 公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	裏表紙
製品責任のパフォーマンス指標	
顧客の安全衛生	
PR1 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P19-20
製品およびサービスのラベリング	
PR5 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P20

環境報告ガイドライン(2007年版)対照表

ガイドラインの項目	主な該当ページ
基本的項目	
経営責任者の緒言	P3-4
報告にあたっての基本的要件	P1
事業の概況	P9-14
環境報告の概要	P3-4, 28-35, 40
事業活動のマテリアルバランス	ホームページ
環境マネジメント等の環境経営に関する状況	
環境マネジメントの状況	P28, 36-39
環境に関する規制の遵守状況	P40, ホームページ
環境会計情報	P37
サプライチェーンマネジメントの状況	P25, 36-37, 39
グリーン購入・調達の状況	P25
環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	P31-35, 38
環境に配慮した輸送に関する状況	P31, 33
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	P7-8
環境コミュニケーションの状況	P20
環境に関する社会貢献活動の状況	P26-27
環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	P31-35, 38

ガイドラインの項目	主な該当ページ
事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
総エネルギー投入量及びその低減対策	P31, ホームページ
総物質投入量及びその低減対策	P31-32, ホームページ
水資源投入量及びその低減対策	ホームページ
事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	P33, ホームページ
総製品生産量又は総商品販売量	P9-12, 41
温室効果ガスの排出量及びその低減対策	P29, 31-32, ホームページ
大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	P40, ホームページ
化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	P34, ホームページ
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P33, 40, ホームページ
総排水量等及びその低減対策	P34, ホームページ
環境配慮と経営との関連状況	
環境配慮と経営との関連状況	P28-30
社会的取組の状況	
社会的取組の状況	P15-27